

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		東京都		市町村類型	Ⅲ－３		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・％)	令和元年度(千円・％)	
							財政健全化等	×	歳入総額	56,527,538	46,589,350	実質収支比率	7.2	6.1			
市町村名	昭島市	地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳出総額	54,700,665	45,182,987	経常収支比率	92.4	93.9						
				首都	○	歳入歳出差引	1,826,873	1,406,363	(※1)	(94.5)	(95.8)						
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	247,576	88,208	標準財政規模	21,940,734	21,639,380						
					×	実質収支	1,579,297	1,318,155	財政力指数	0.98	0.98						
人口	令和2年国調(人)	113,949 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>単年度収支</th> <td>261,142</td> <td>-592,150</td> <th>公債費負担比率</th> <td>7.7</td> <td>7.8</td>	産業構造 (※5)			単年度収支	261,142	-592,150	公債費負担比率	7.7	7.8						
	平成27年国調(人)	111,539 <th>積立金</th> <td>697,883</td> <td>484,172</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				積立金	697,883	484,172	健全化判断比率								
	増減率 (％)	2.2 <th>山振</th> <td>×</td> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口 (※7)	令03.01.01(人)	113,552 <th>区分</th> <th>平成27年国調</th> <th>平成22年国調</th> <th>低開発</th> <td>×</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	110,797 <th rowspan="2">第1次</th> <td>310</td> <td>320</td> <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>959,025</td> <td>-107,978</td> <th>実質公債費比率</th> <td>0.5</td> <td>0.3</td>	第1次	310	320	指数表選定	○	実質単年度収支	959,025	-107,978	実質公債費比率	0.5	0.3				
	令02.01.01(人)	113,397 <td>0.6</td> <td>0.6<th></th><th></th><th></th><th></th><th>将来負担比率</th><td>-</td><td>-</td></td>		0.6	0.6 <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>将来負担比率</th> <td>-</td> <td>-</td>					将来負担比率	-	-					
	うち日本人(人)	110,613 <th rowspan="2">第2次</th> <td>11,294</td> <td>11,985<th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></td>	第2次	11,294	11,985 <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>												
	増減率 (％)	0.1 <td>23.2</td> <td>23.6<th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></td>		23.2	23.6 <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>												
	うち日本人(％)	0.2 <th rowspan="2">第3次</th> <td>37,034</td> <td>38,580<th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></td>	第3次	37,034	38,580 <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>												
	面積 (km ²)	17.34 <td>76.1</td> <td>75.8<th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></td>		76.1	75.8 <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>												
人口密度 (人/km ²)	6,571 <th colspan="3"></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>																
世帯数 (世帯)	52,163 <th colspan="3"></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		18,551,035	19,601,394	資金不足比率 (※4)				
	市区町村長	1	10,000 <th>一般職員</th> <td>548</td> <td>1,707,568</td> <td>3,116<th>うち公的資金</th><td>12,092,986</td><td>12,816,892</td></td>		一般職員	548	1,707,568	3,116 <th>うち公的資金</th> <td>12,092,986</td> <td>12,816,892</td>	うち公的資金	12,092,986	12,816,892						
	副市区町村長	2	8,800 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>3,628,900</td> <td>1,515,490</td>		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,628,900	1,515,490						
	教育長	1	8,100 <th>うち技能労務職員</th> <td>38</td> <td>121,448</td> <td>3,196</td> <th>収益事業収入</th> <td>20,000</td> <td>20,000</td>		うち技能労務職員	38	121,448	3,196	収益事業収入	20,000	20,000						
	議会議長	1	6,100 <th>教育公務員</th> <td>3</td> <td>12,855</td> <td>4,285</td> <th>土地開発基金現在高</th> <td>-</td> <td>-</td>		教育公務員	3	12,855	4,285	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	5,500 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th rowspan="2">積立金現在高</th> <th>財政調整基金</th> <td>5,838,166</td> <td>5,140,283</td>		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	5,838,166	5,140,283					
	議会議員	20	5,300 <th>合計</th> <td>551</td> <td>1,720,423</td> <td>3,122<th>減債基金</th><td>-</td><td>-</td></td>		合計	551	1,720,423	3,122 <th>減債基金</th> <td>-</td> <td>-</td>		減債基金	-	-					
					ラスパイレス指数			100.1			その他特定目的基金	7,234,176					6,948,847
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	中神土地区画整理事業特別会計	(8)	東京たま広域資源循環組合	(16)	昭島市土地開発公社	○					
		(3)	介護保険特別会計	(6)	下水道事業会計			(9)	東京都十一市競輪事業組合								
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	東京都六市競艇事業組合								
								(11)	東京市町村総合事務組合(一般会計)								
								(12)	東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)								
								(13)	立川・昭島・国立聖苑組合								
								(14)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(15)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	19,898,768	35.2	18,330,684	83.8	普通税	18,330,684	92.1	172,079
地方譲与税	173,461	0.3	173,461	0.8	法定普通税	18,330,684	92.1	172,079
利子割交付金	22,023	0.0	22,023	0.1	市町村民税	8,672,397	43.6	172,079
配当割交付金	106,365	0.2	106,365	0.5	個人均等割	178,573	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	123,551	0.2	123,551	0.6	所得割	7,068,976	35.5	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	330,685	1.7	-
地方消費税交付金	2,432,609	4.3	2,432,609	11.1	法人税割	1,094,163	5.5	172,079
ゴルフ場利用税交付金	25,811	0.0	25,811	0.1	固定資産税	8,789,177	44.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,519,110	42.8	-
自動車取得税交付金	15	0.0	15	0.0	軽自動車税	139,897	0.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	729,213	3.7	-
自動車税環境性能割交付金	30,387	0.1	30,387	0.1	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	91,076	0.2	91,076	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金	144,752	0.3	144,752	0.7	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	122,242	0.2	122,242	0.6	目的税	1,568,084	7.9	-
自動車税減収補填特例交付金	17,265	0.0	17,265	0.1	法定目的税	1,568,084	7.9	-
軽自動車税減収補填特例交付金	5,245	0.0	5,245	0.0	入湯税	-	-	-
地方交付税	345,600	0.6	273,215	1.2	事業所税	-	-	-
普通交付税	273,215	0.5	273,215	1.2	都市計画税	1,568,084	7.9	-
特別交付税	72,324	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	61	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
（一般財源計）	23,394,418	41.4	21,753,949	99.5	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	16,828	0.0	16,828	0.1	合計	19,898,768	100.0	172,079
分担金・負担金	240,957	0.4	-	-				
使用料	322,808	0.6	80,182	0.4				
手数料	448,397	0.8	-	-				
国庫支出金	21,968,577	38.9	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	14,211	0.0	14,211	0.1				
都道府県支出金	6,876,474	12.2	-	-				
財産収入	31,917	0.1	1,259	0.0				
寄附金	58,314	0.1	-	-				
繰入金	506,853	0.9	-	-				
繰越金	1,406,363	2.5	-	-				
諸収入	315,621	0.6	166	0.0				
地方債	925,800	1.6	-	-				
うち減収補填債（特例分）	107,000	0.2	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	379,300	0.7	-	-				
歳入合計	56,527,538	100.0	21,866,595	100.0				

地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,330,684	92.1	172,079
法定普通税	18,330,684	92.1	172,079
市町村民税	8,672,397	43.6	172,079
個人均等割	178,573	0.9	-
所得割	7,068,976	35.5	-
法人均等割	330,685	1.7	-
法人税割	1,094,163	5.5	172,079
固定資産税	8,789,177	44.2	-
うち純固定資産税	8,519,110	42.8	-
軽自動車税	139,897	0.7	-
市町村たばこ税	729,213	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,568,084	7.9	-
法定目的税	1,568,084	7.9	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,568,084	7.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	19,898,768	100.0	172,079

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	23,495,049	43.0	11,081,050	10,995,678	49.2
人件費	6,064,503	11.1	5,543,818	5,485,502	24.5
うち職員給	3,514,461	6.4	3,196,225	-	-
扶助費	15,355,222	28.1	3,461,908	3,434,952	15.4
公債費	2,075,324	3.8	2,075,324	2,075,224	9.3
元利償還金	2,075,321	3.8	2,075,321	2,075,221	9.3
うち元金	1,976,159	3.6	1,976,159	1,976,059	8.8
うち利子	99,162	0.2	99,162	99,162	0.4
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
その他の経費	28,834,400	52.7	13,719,685	9,669,169	43.3
物件費	6,955,327	12.7	4,817,028	4,234,401	18.9
維持補修費	285,612	0.5	215,908	215,543	1.0
補助費等	15,879,635	29.0	3,577,081	2,421,956	10.8
うち一部事務組合負担金	303,218	0.6	303,218	239,301	1.1
繰出金	4,317,739	7.9	3,736,369	2,797,269	12.5
積立金	1,396,087	2.6	1,373,299	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,371,216	4.3	390,248	-	-
うち人件費	78,389	0.1	78,389	-	-
普通建設事業費	2,303,662	4.2	387,444	-	-
うち補助	744,154	1.4	15,768	-	-
うち単独	1,559,508	2.9	371,676	-	-
災害復旧事業費	67,554	0.1	2,804	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	54,700,665	100.0	25,190,983	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	56,528	54,701	1,827	1,579	507	18,551	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	56,528	54,701	1,827	1,579		18,551	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	11,631	11,323	307	307	1,536	-	-		
2	介護保険特別会計	9,619	9,298	321	321	1,684	-	-		
3	後期高齢者医療特別会計	2,635	2,606	29	29	1,353	-	-		
4	水道事業会計	1,754	1,322	431	2,692	19	7	0	-	法適用企業
5	下水道事業会計	2,328	2,058	270	618	448	4,313	2,877	-	法適用企業
6	中神土地区画整理事業特別会計	217	212	5	32	194	-	-	-	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				3,999		4,320	2,877		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等負担見込額	備考
1	東京たま広域資源循環組合	10,042	9,586	456	456	-	253	7	
2	東京都十一市競輪事業組合	17,305	17,110	195	195	664	-	-	
3	東京都六市競艇事業組合	49,191	48,330	861	861	-	-	-	
4	東京市町村総合事務組合（一般会計）	1,950	1,930	20	20	53	-	-	
5	東京市町村総合事務組合（交通災害共済事業特別会計）	312	191	121	121	57	-	-	
6	立川・昭島・国立聖苑組合	282	270	12	12	-	-	-	
7	東京都後期高齢者医療広域連合（一般会計）	6,959	6,856	103	103	2,441	-	-	
8	東京都後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	1,424,517	1,354,325	70,191	70,191	20,230	-	-	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				71,958		253	7	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	〇 昭島市土地開発公社	0	15	5	-	-	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			5	-	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金	2,178,741	2,125,401	2,075,221	10.2
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
準元利償還金	423,687	437,299	399,095	2.0
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	50,173	33,659	14,215	0.1
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	8,170	8,112	8,170	0.0
一時借入金の子子	-	-	-	-
合計	(A) 2,660,771	2,604,471	2,496,701	
内訳				
内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	8,170	8,112	8,170	0.0
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 829,392	825,848	800,905	
標準財政規模	(C) 21,521,531	21,639,380	21,940,734	
算入公債費等の額	(D) 1,744,717	1,658,202	1,589,344	
	(C)－(D) 19,776,814	19,981,178	20,351,390	
実質公債費比率	(単年度) 0.4	0.6	0.5	
((A)－(B)＋(D))／((C)－(D)) × 100	(3ヵ年平均) 0.2	0.3	0.5	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）													
区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比		
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	20,288,091	19,601,394	18,551,035	91.2	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-		
	債務負担行為に基づく支出予定額	23,931	15,761	7,591	0.0		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		
	公営企業債等繰入見込額	3,147,877	3,117,004	2,876,824	14.1		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-		
	組合等負担等見込額	59,480	21,583	6,590	0.0		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		
	退職手当負担見込額	5,468,310	5,311,642	5,067,426	24.9		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-		
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	23,931	15,761	7,591	0.0		
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-		
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-		
	合計	(E)	28,987,689	28,067,384	26,509,466			その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
	充当可能財源等	充当可能基金	11,548,891	12,819,803	13,522,782		66.4	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	-	-	2,876,760	14.1
		充当可能特定歳入	6,331,884	6,043,763	5,989,684		29.4		水道事業会計	386	173	64	0.0
基準財政需要額算入見込額		16,332,306	15,399,093	14,539,389	71.4	介護保険特別会計	-		-	-	-		
合計		(F)	34,213,081	34,262,659	34,051,855		後期高齢者医療特別会計		-	-	-	-	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			-	-	-		その他の会計	3,147,491	3,116,831	-	-		
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-		
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-		
健全化判断比率		令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準									
実質赤字比率		-	12.32	20.00									
連結実質赤字比率		-	17.32	30.00									
実質公債費比率		0.5	25.0	35.0									
将来負担比率		-	350.0										

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	113,552	人(R3.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち	日本人	110,797	人(R3.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	-	%			
面積	総額	17.34	km ²	実	質	公	債	費	比	0.5	%			
歳入	総額	56,527,538	千円	将	来	負	担	比	率	-	%			
歳出	総額	54,700,665	千円	市	町	村	類	型						
実質	収支	1,579,297	千円	(	年	度	毎	)	H28	Ⅲ-3	H29	Ⅲ-3	H30	Ⅲ-3
標準	財政規模	21,940,734	千円						R01	Ⅲ-3	R02	Ⅲ-3		
地方債	現在高	18,551,035	千円											

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

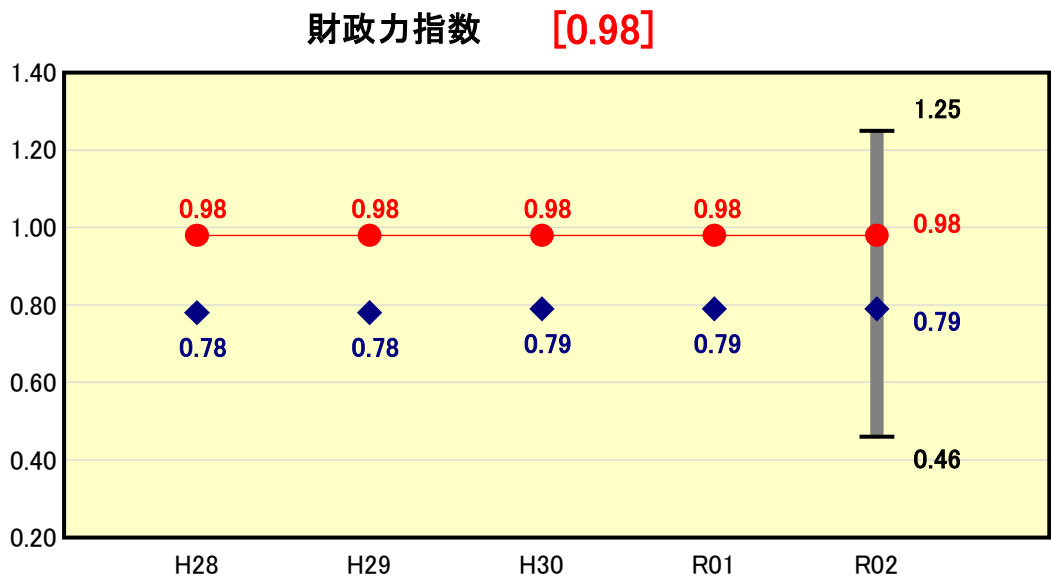
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



財政力

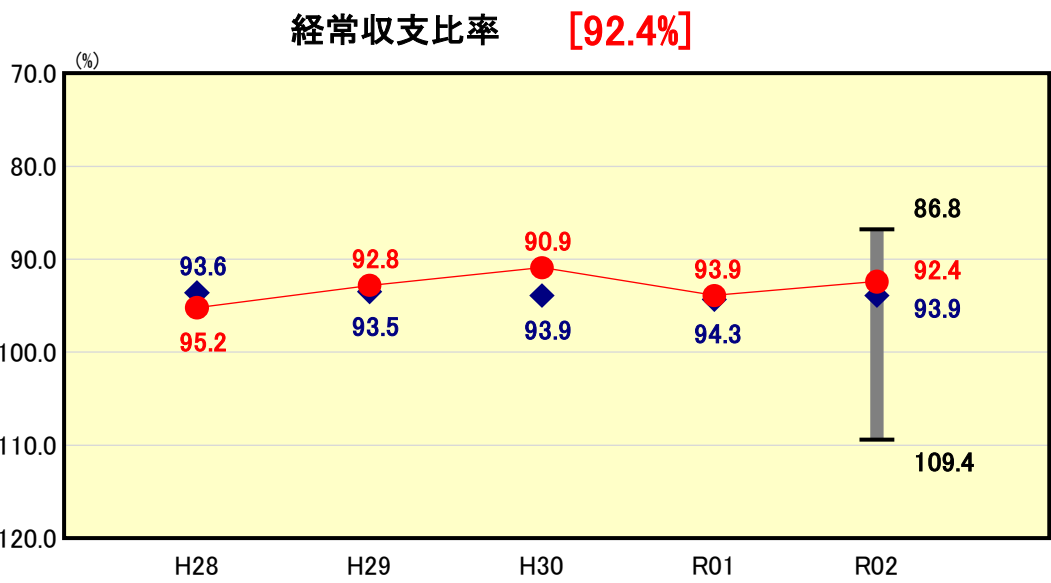


類似団体内順位 7/51 全国平均 0.51 東京都平均 0.76

財政力指数の分析欄

類似団体平均を大きく上回り、類似団体内では高い順位となっているものの、財政力指数は0.98と依然として1.00を割り込んでおり、普通交付税交付団体である状況が続いている。今後も引き続き市税の徴収率向上など財源の確保策に努めるとともに、将来の財政見通しを中期財政計画により明らかにする中で、起債と基金のバランスに配意し、中長期的な視点で財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

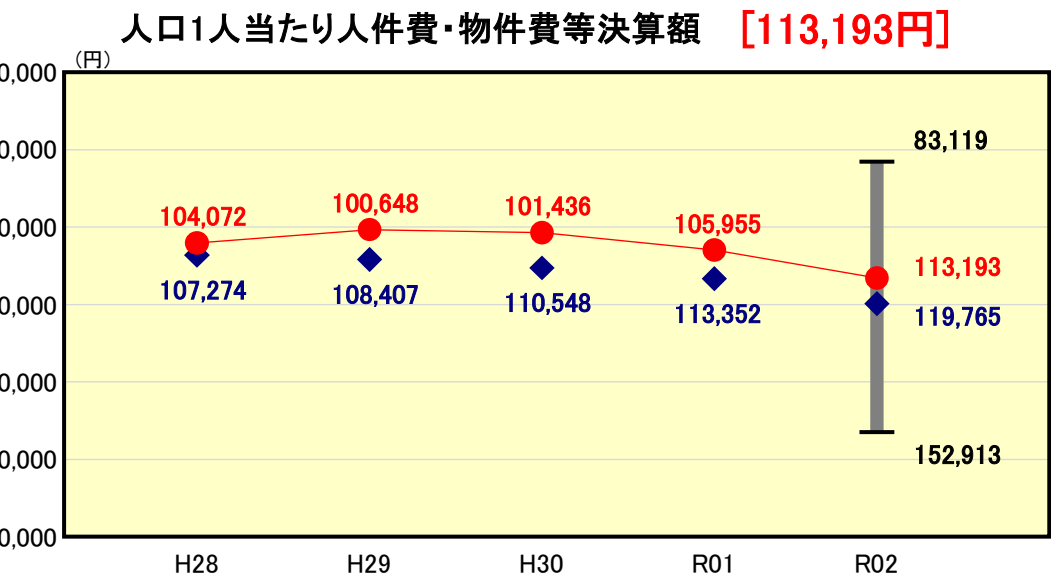


類似団体内順位 16/51 全国平均 93.1 東京都平均 90.5

経常収支比率の分析欄

地方特例交付金の減はあったものの、地方消費税交付金などの増により、分母である経常一般財源等は前年度比2.1%の増となった。一方、会計年度任用職員に係る人件費や令和元年度に開館したアキシマエンス(教育福祉総合センター)の管理運営費の増などにより、分子である経常経費充当一般財源等は前年度比0.7%の増となった。分母の増が分子の増を上回ったため、経常収支比率は前年度よりも改善したものの、引き続き「昭島市行財政改革推進プラン」に基づき、財源の確保と効率的・効果的な財政運営に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 18/51 全国平均 145,817 東京都平均 136,095

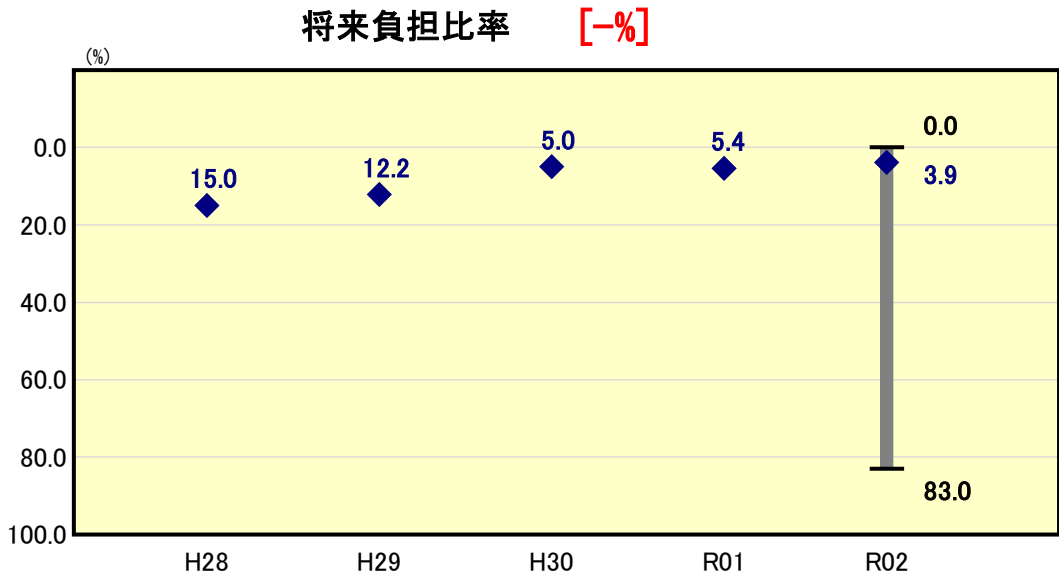
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ここ数年は類似団体平均を下回っているが、令和2年度は会計年度任用職員制度の開始に伴う人件費の増や令和元年度に開館したアキシマエンス(教育福祉総合センター)の管理運営費の増などにより、前年度比6.8%の増となっており、引き続き、事務事業の見直しや民間委託の推進を図るなど、より一層のコスト削減に努める必要がある。
なお、東京都に委託している常備消防委託金等、反映されていない人件費・物件費の費用を合計すると、人口1人当たりの金額は大幅に増加することとなる。

令和2年度

東京都昭島市

将来負担の状況

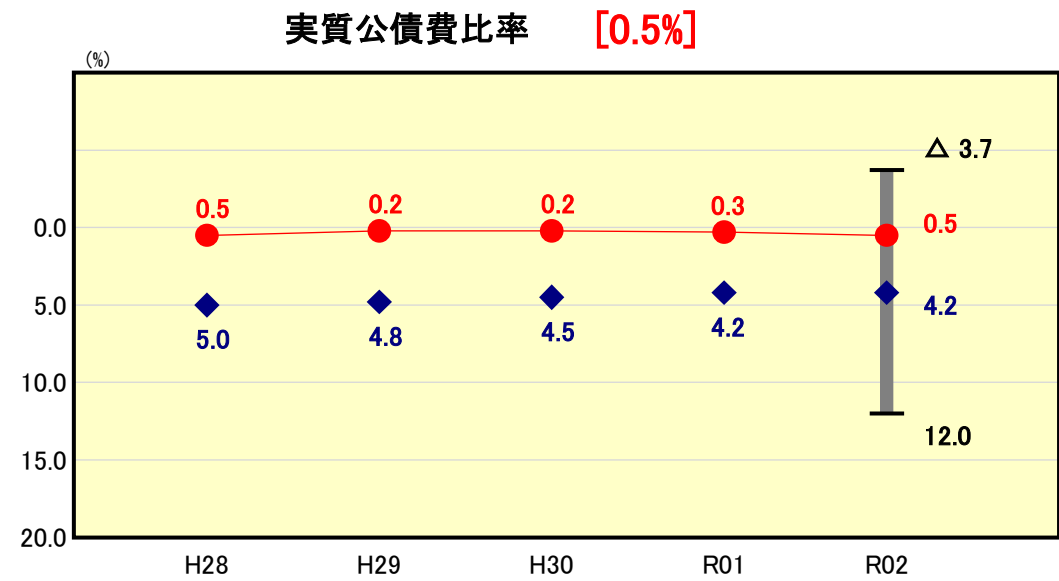


類似団体内順位 1/51 全国平均 24.9 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄

前年度に比べ、将来負担額への基金などの充当可能財源等は減となったが、地方債現在高や退職手当負担見込額などの将来負担額そのものも減となったことから、令和2年度決算においても、引き続き将来負担比率は算定されなかった。なお、比率を算定した場合△37.0%となる。今後、公共施設等総合管理計画に基づく大規模改修事業の実施などに伴い、多額の建設事業債の発行や基金の繰入が見込まれることから、引き続き経費削減による基金の積み増しや起債対象事業の限定など、比率の上昇を抑制するよう努める。

公債費負担の状況

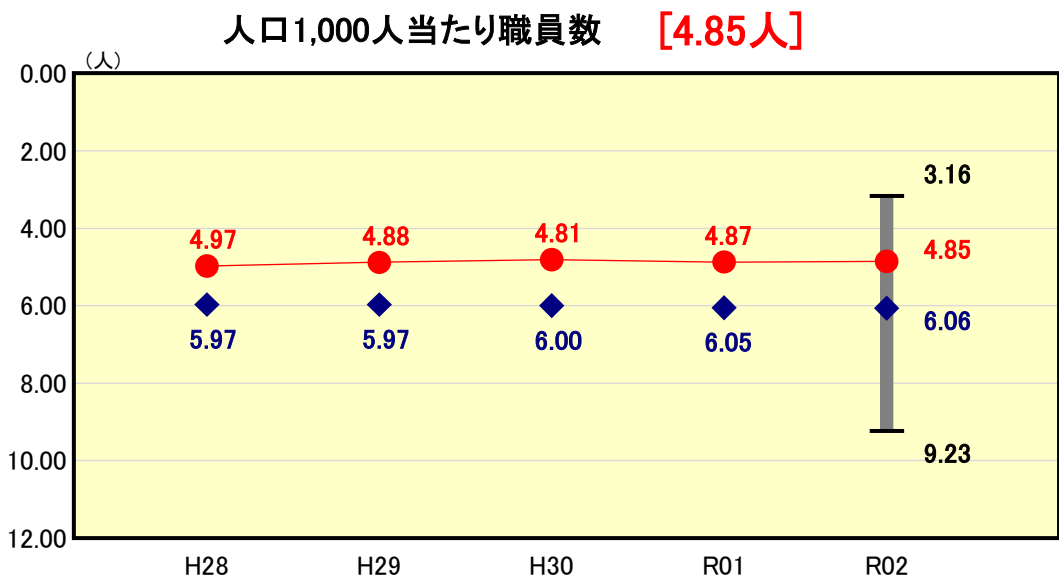


類似団体内順位 7/51 全国平均 5.7 東京都平均 △2.2

実質公債費比率の分析欄

平成21年度借入れの減収補填債の償還が終了したことなどにより、単年度の比率は減となったものの、平成29年度の単年度の比率と比べ増となったことから、三か年の平均の比率は前年度比0.2ポイント増の0.5%となった。今後は公共施設等総合管理計画に基づく大規模改修事業の実施などに伴い、多額の地方債発行が見込まれることから、引き続き、起債対象事業の限定や特例地方債の発行抑制を図り、将来に過度の負担を残さぬよう起債に依存することのない事業執行に努める。

定員管理の状況

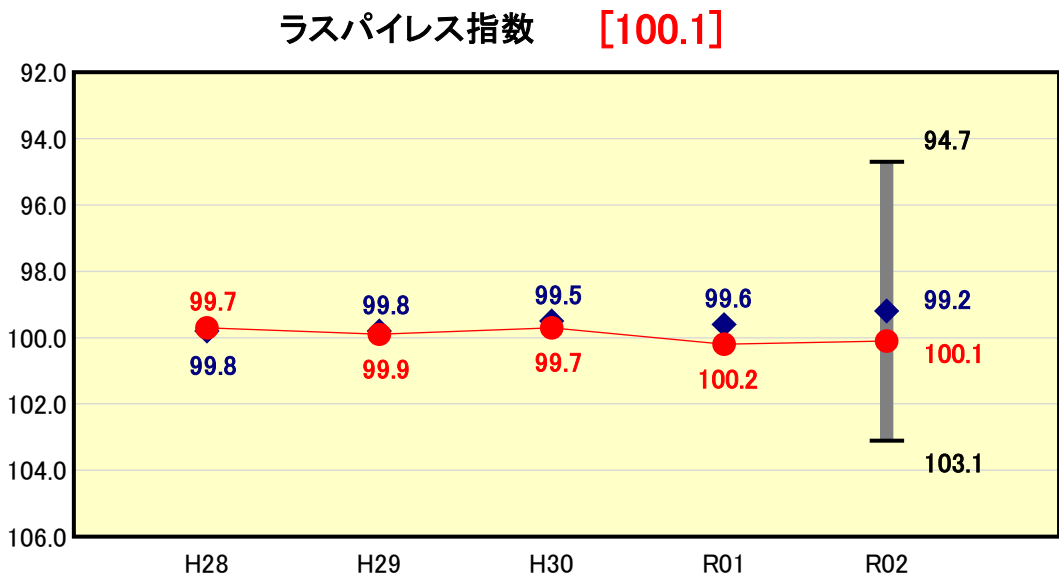


類似団体内順位 7/51 全国平均 8.16 東京都平均 6.00

人口1,000人当たり職員数の分析欄

「第四次中期行財政運営計画」(平成24～28年度)に基づき職員数の削減を進めたことなどにより、類似団体平均を下回っている。引き続き「昭島市行財政改革推進プラン」に基づき、市民サービスの質を確保しつつ、行政課題に対応した組織体制の構築を図るとともに、地域特性や類似団体等との比較による分析を踏まえ、適正な職員数による行財政運営に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 33/51 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

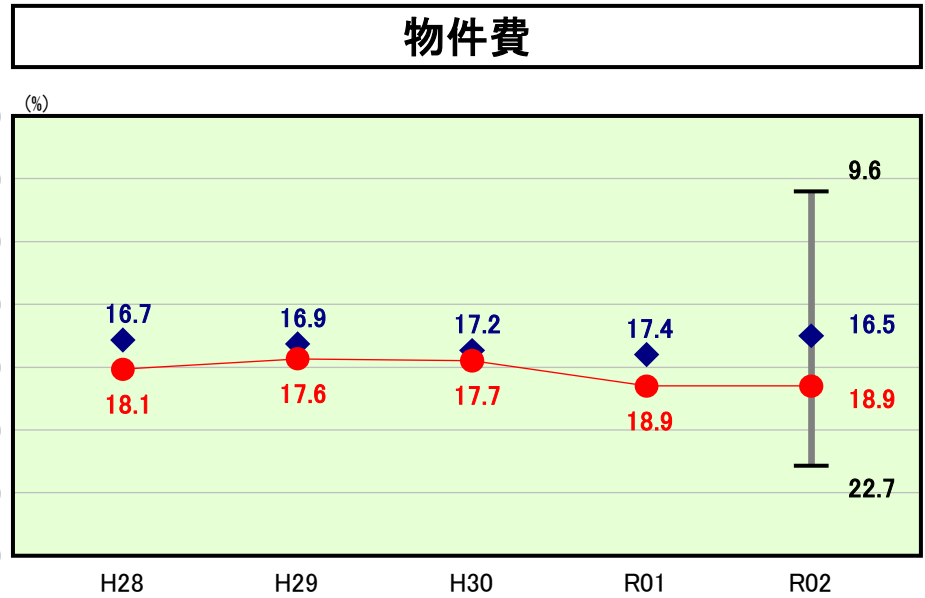
職員給与と費については例月給を東京都に準拠した内容で設定している。令和2年度のラスパイレス指数は100.1%と、昨年度と比較して0.1ポイント下回ったが、類似団体平均99.2%を0.9ポイント上回った。引き続き、更なる給与水準の適正化に努める。

令和2年度

東京都昭島市

[illegible]

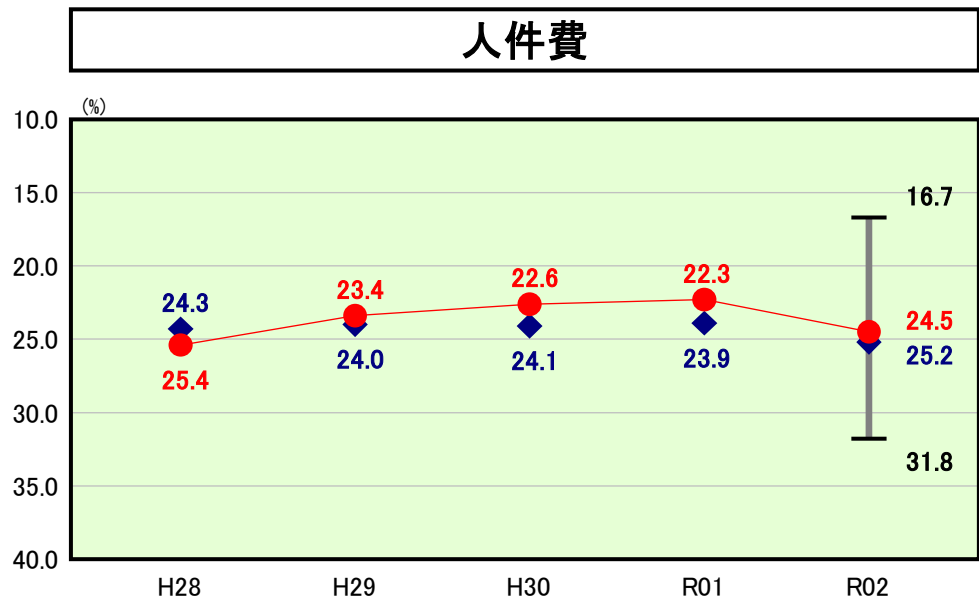
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の
最大値及び最小値



類似団体内順位	全国平均	東京都平均
38/51	14.3	19.0

物件費の分析欄

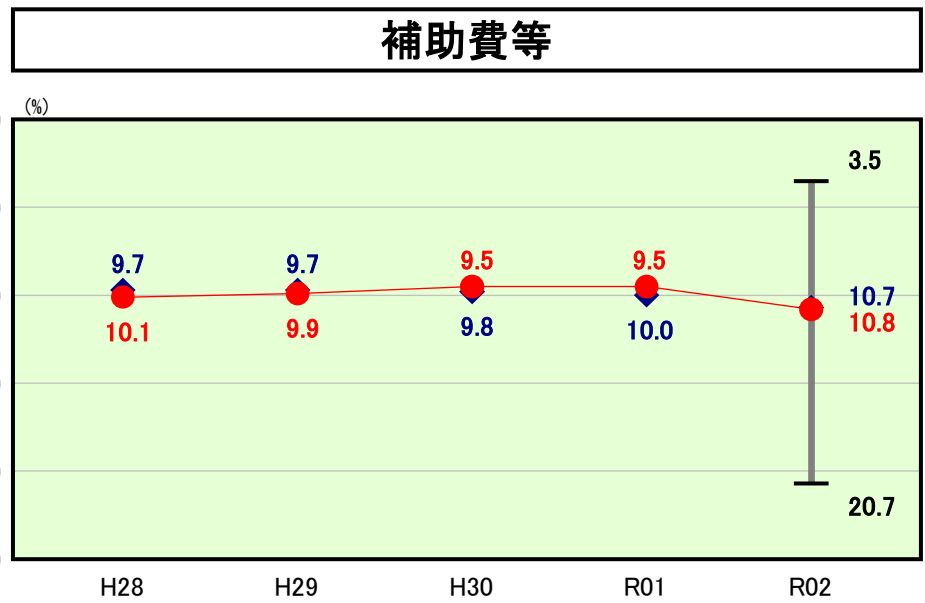
令和2年度は、令和元年度に開館した市民図書館及びアキシマエンス（教育福祉総合センター）の管理運営費などは増となったものの、会計年度任用職員制度の開始に伴う管理員賃金の減などにより、前年度と同じ比率となった。今後も、「昭島市行財政改革推進プラン」に基づき、使用料・手数料等受益者負担の見直しを行うとともに、効率的・効果的な財政運営に努める。



類似団体内順位	全国平均	東京都平均
23/51	26.8	23.1

人件費の分析欄

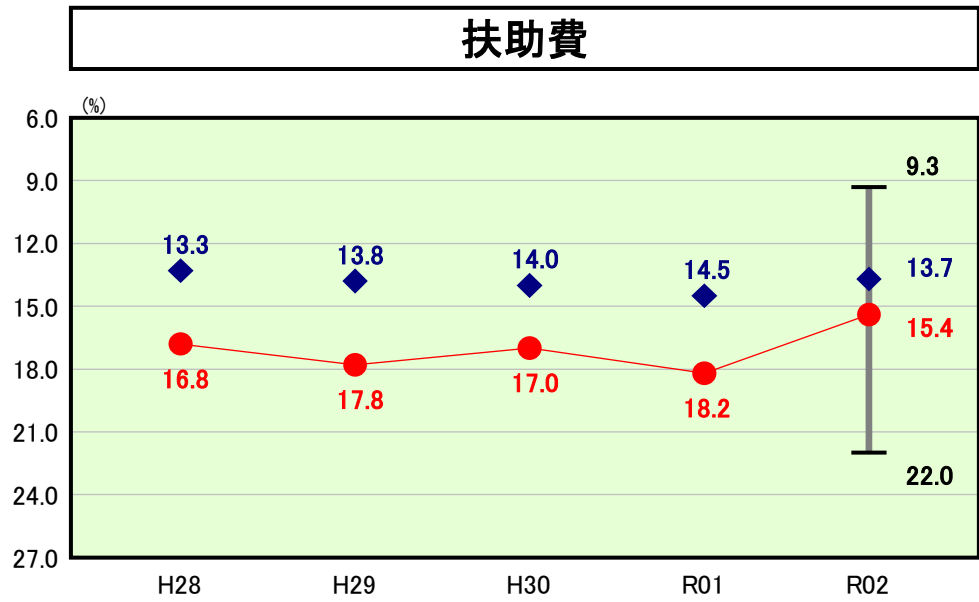
令和2年度は、類似団体平均を下回ってはいるものの、会計年度任用職員制度の開始に伴う増などにより、前年度比2.2ポイントの増となった。今後も、「昭島市行財政改革推進プラン」に基づき、市民サービスの質を確保しつつ、行政課題に対応した組織体制の構築を図るとともに、地域特性や類似団体等との比較による分析を踏まえ、適正な職員数による行財政運営に努める。



類似団体内順位	全国平均	東京都平均
21/51	10.7	11.7

補助費等の分析欄

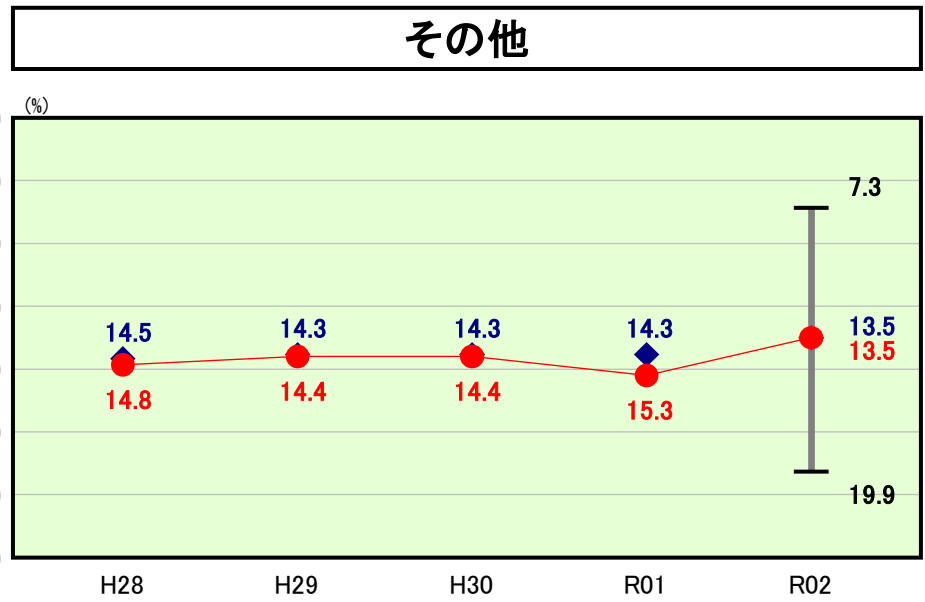
令和2年度の補助費等経常収支比率は、分母にあたる経常一般財源等が増となったものの、下水道事業の地方公営企業法適用に伴う下水道事業会計負担金の増などにより、分子にあたる補助費等の経常的経費充当一般財源等の増が分母の増を上回ったことから、前年度比1.3ポイントの増となり、類似団体平均を上回った。今後も、各種団体等に対する補助金等の必要性や金額等を定期的に検証し、適正化を図る。



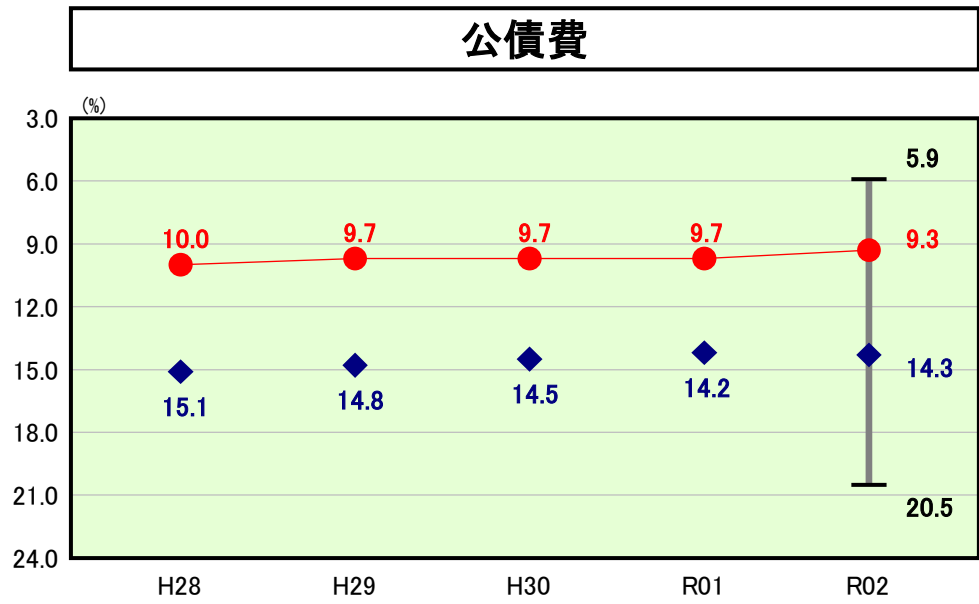
類似団体内順位	全国平均	東京都平均
41/51	12.4	15.5

扶助費の分析欄

令和2年度は、支給回数の見直しの平年度化に伴う児童扶養手当の減などにより、前年度比2.8ポイントの減となったものの、依然として類似団体平均を大きく上回っている。今後も、国都支出金の確保とともに、給付水準や給付と負担のバランスなど多角的な視点からの検討を進め、比率の改善に努める。



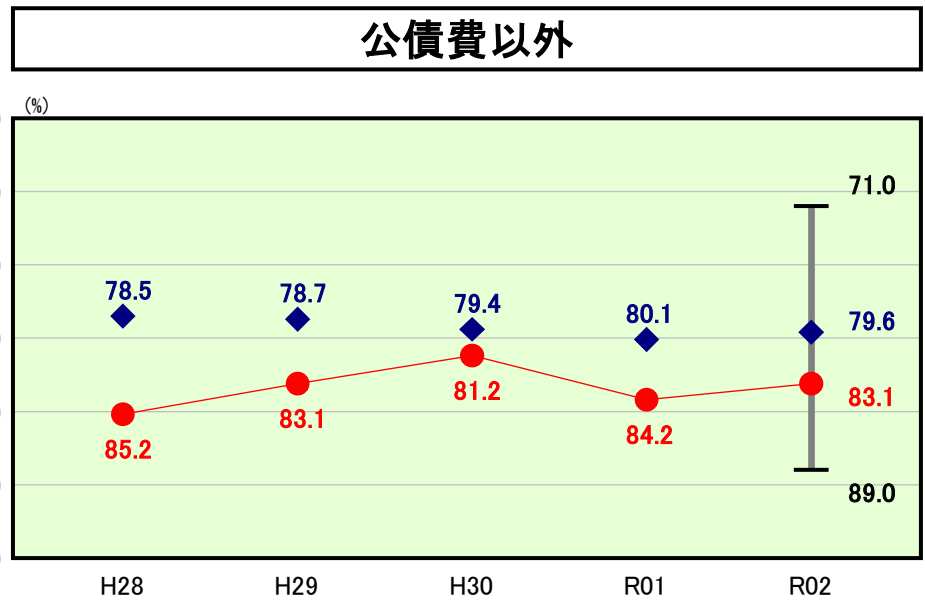
類似団体内順位 28/51	全国平均 12.6	東京都平均 12.2
その他の分析欄 維持補修費は、小・中学校維持補修費が増となったものの、道路維持補修費が減となったことから、前年度と同じ比率となった。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に維持管理を行う。繰出金は、下水道事業の地方公営企業法適用に伴い、前年度比1.7ポイント減の12.5%となったが、今後も高齢化に伴う法定繰出分の増加等が見込まれるため、赤字補填分も含めた繰出金の抑制により、財政基盤の強化に努める。		



類似団体内順位 5/51 全国平均 16.3 東京都平均 9.0

公債費の分析欄

令和2年度は、分母にあたる経常一般財源等が増となり、公債費が減となったことから、前年度比0.4ポイントの減となった。類似団体との比較においても依然としてその平均を下回っている。引き続き起債対象事業の限定や特例地方債の発行抑制を図り、低位の水準を維持する。



類似団体内順位	全国平均	東京都平均
38/51	76.8	81.5

公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、分母にあたる経常一般財源等が増となったことから、前年度比1.1ポイントの減となったものの、依然として類似団体平均を上回っている状況にある。

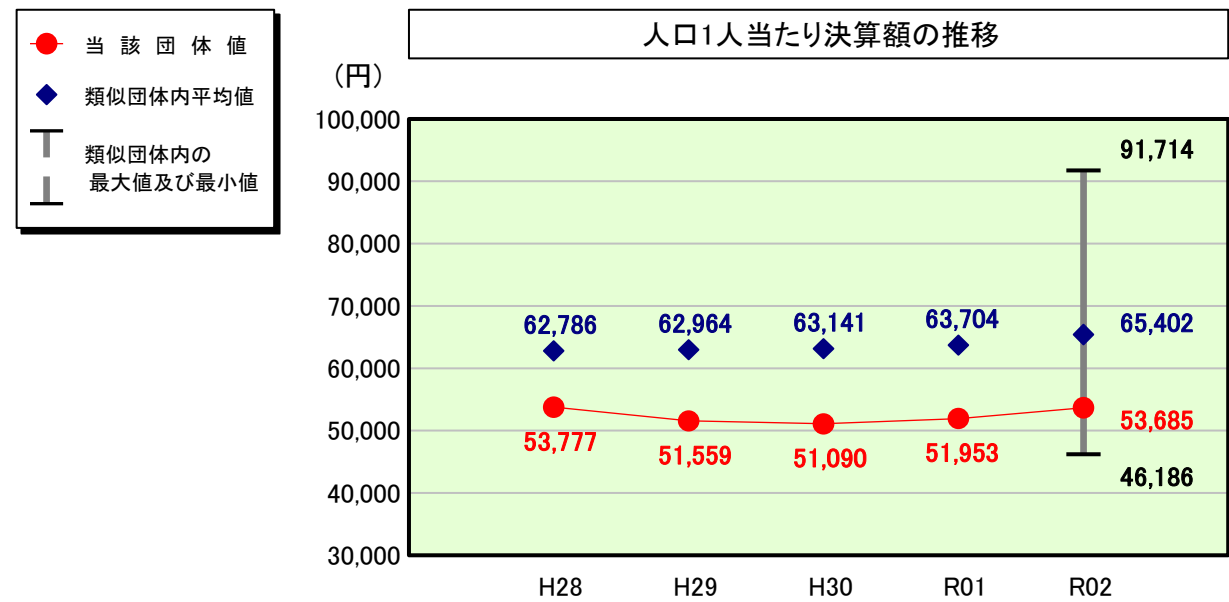
引き続き、「昭島市行財政改革推進プラン」に基づき、財源の確保と効率的・効果的な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

東京都昭島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

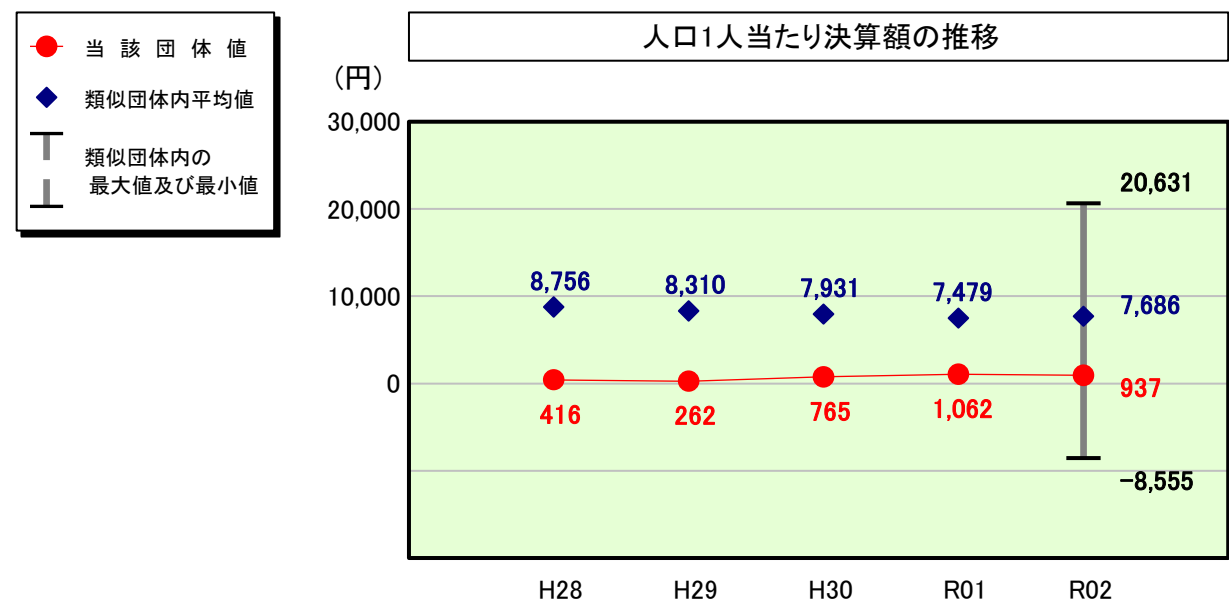
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,064,503	53,407	61,284	▲ 12.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	26,829	236	4,056	▲ 94.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	11,378	100	604	▲ 83.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	445,481	3,923	2,509	56.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	78,389	690	1,157	▲ 40.4
▲退職金	▲ 530,554	▲ 4,672	▲ 4,228	10.5
合計	6,096,026	53,685	65,402	▲ 17.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.85	6.06	▲ 1.21
ラスパイレス指数	100.1	99.2	0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

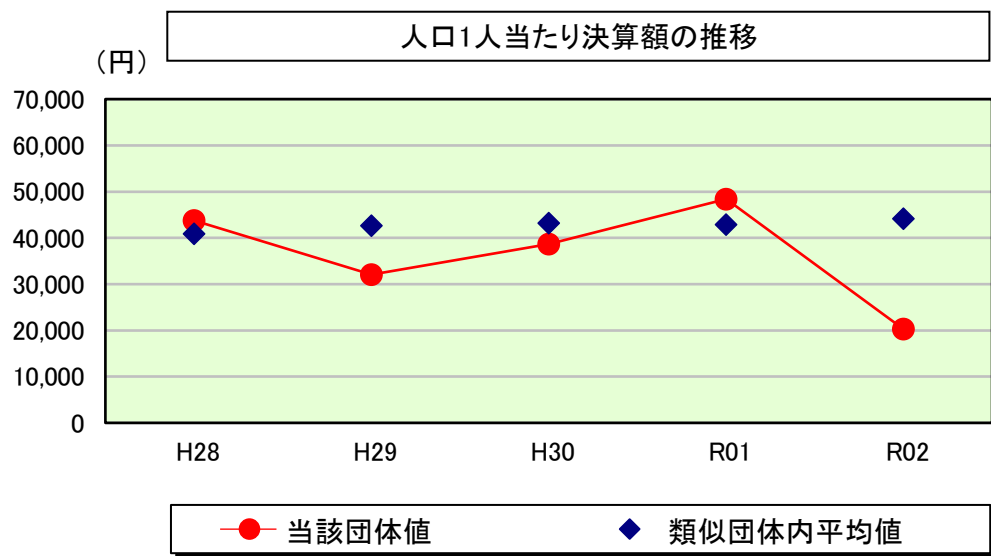


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,075,221	18,276	32,044	▲ 43.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	6	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	399,095	3,515	6,008	▲ 41.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	14,215	125	1,138	▲ 89.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,170	72	852	▲ 91.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 800,905	▲ 7,053	▲ 6,316	11.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,589,344	▲ 13,997	▲ 26,078	▲ 46.3
合計	106,452	937	7,686	▲ 87.8

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

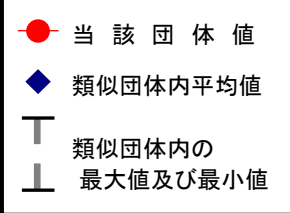
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	4,934,857	43,753	27.6	40,879	▲ 7.7	35.3
うち単独分	1,903,669	16,878	▲ 12.5	24,087	▲ 7.9	▲ 4.6
H29	3,629,974	32,054	▲ 26.7	42,651	4.3	▲ 31.0
うち単独分	1,810,059	15,984	▲ 5.3	22,675	▲ 5.9	0.6
H30	4,373,381	38,629	20.5	43,226	1.3	19.2
うち単独分	2,474,704	21,858	36.7	22,622	▲ 0.2	36.9
R01	5,487,340	48,391	25.3	42,836	▲ 0.9	26.2
うち単独分	2,967,235	26,167	19.7	22,936	1.4	18.3
R02	2,303,662	20,287	▲ 58.1	44,161	3.1	▲ 61.2
うち単独分	1,559,508	13,734	▲ 47.5	23,644	3.1	▲ 50.6
過去5年間平均	4,145,843	36,623	▲ 2.3	42,751	0.0	▲ 2.3
うち単独分	2,143,035	18,924	▲ 1.8	23,193	▲ 1.9	0.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

東京都昭島市

人	口	113,552	人(R3.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
う	ち	日	本	人	口	110,797	人(R3.1.1現在)	連	結	実	質
面	積	17.34	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	0.5
歳	入	総	額	56,527,538	千円	得	来	負	担	比	率
歳	出	総	額	54,700,665	千円	市	町	村	類	型	H28Ⅲ-3
実	質	収	支	1,579,297	千円	(	年	度	毎	)	R01Ⅲ-3
標	準	財	政	規	模	21,940,734	千円				H29Ⅲ-3
地	方	債	現	有	高	18,551,035	千円				H30Ⅲ-3

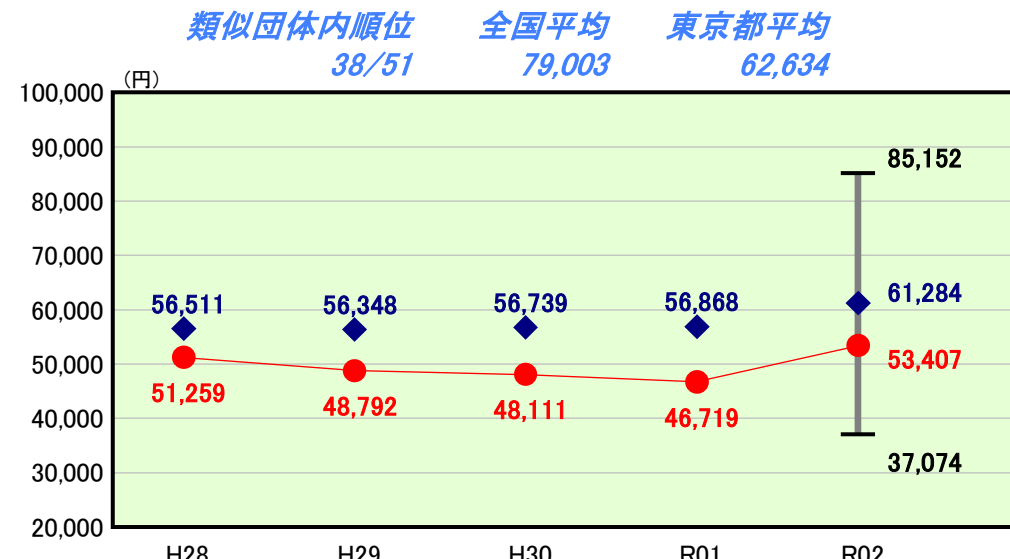


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

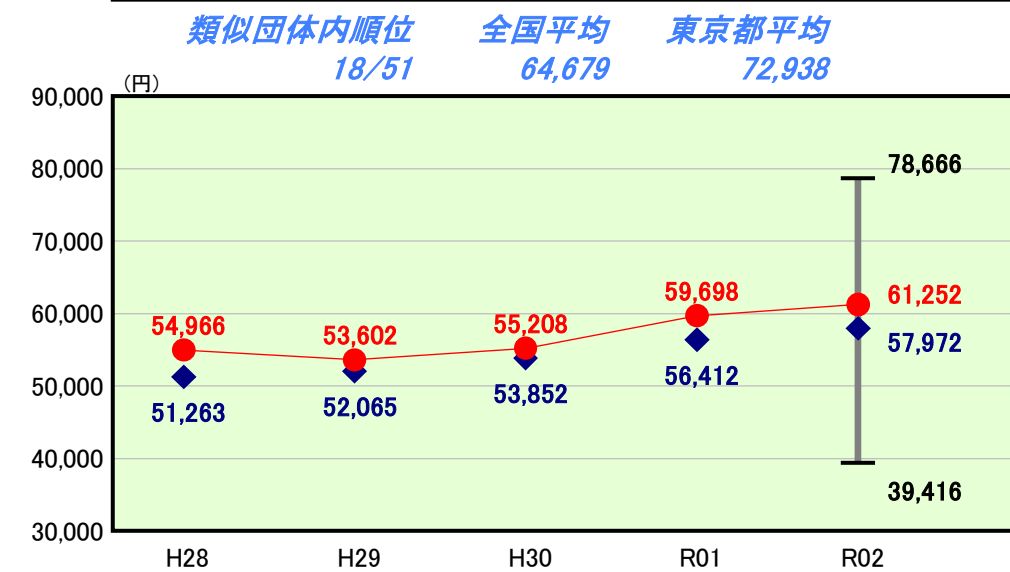
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

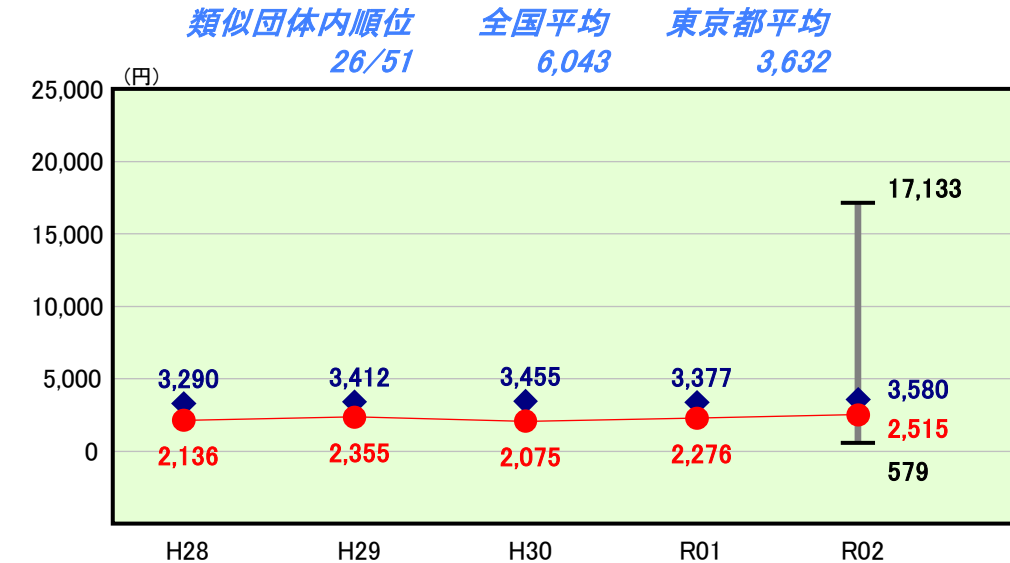
人件費



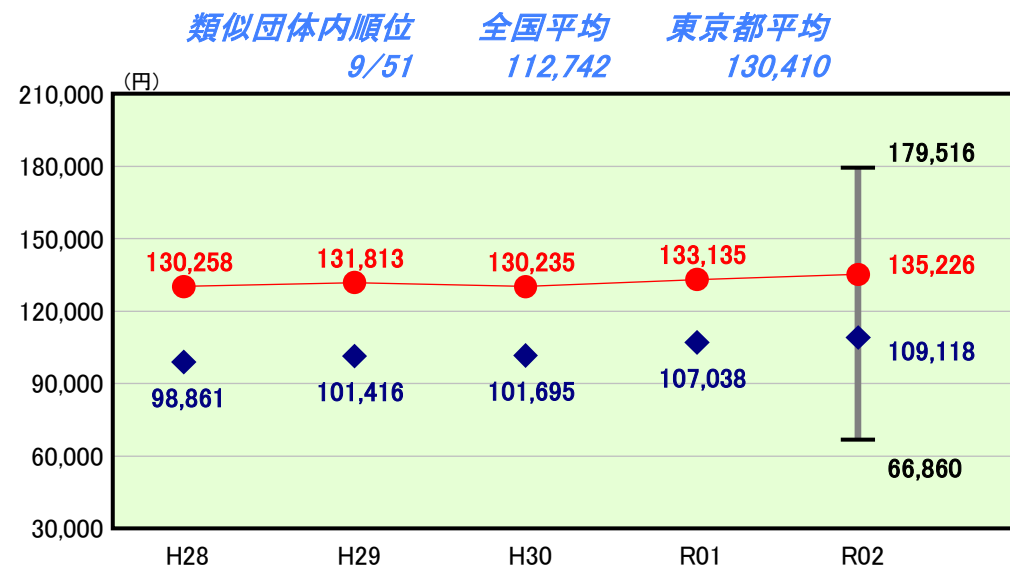
物件費



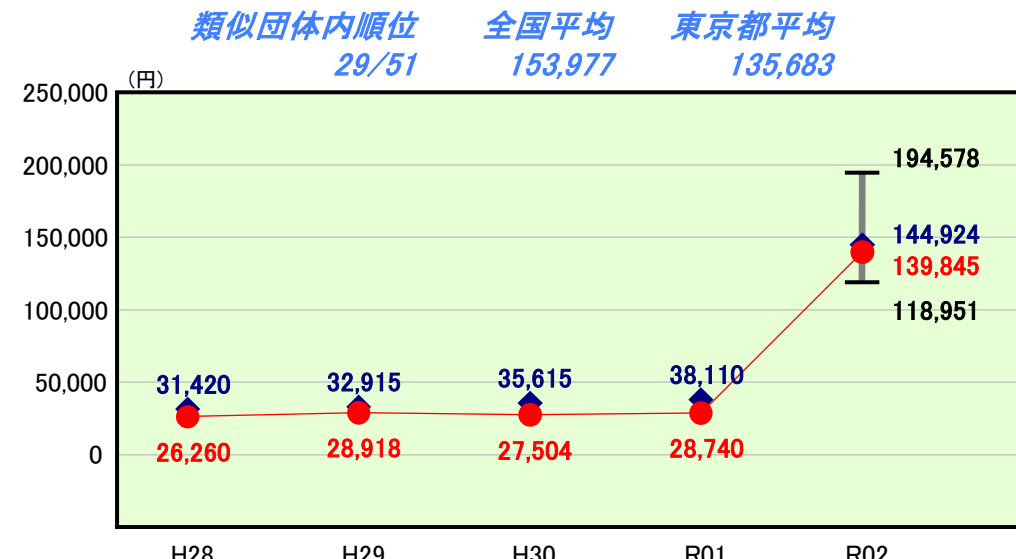
維持補修費



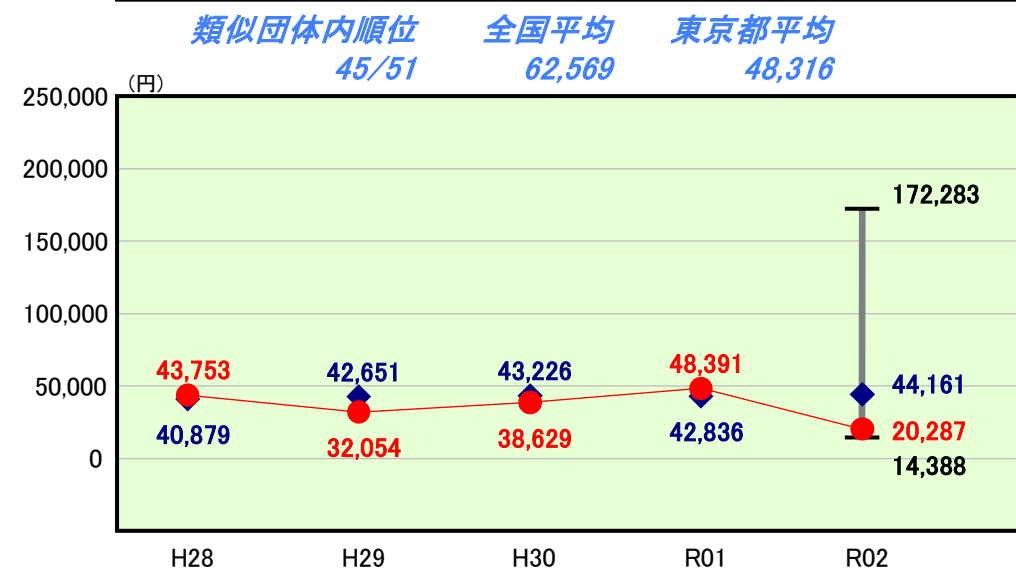
扶助費



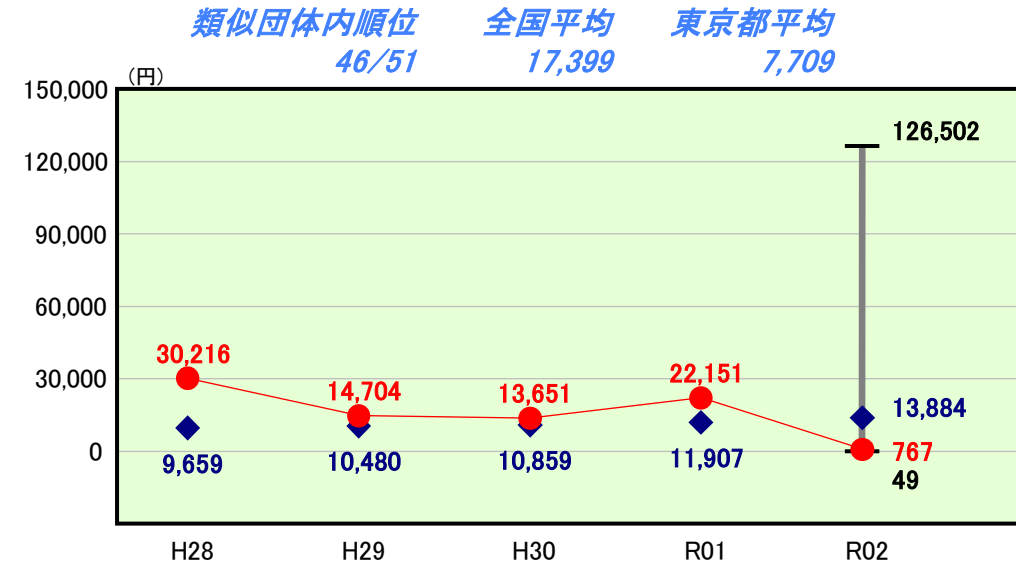
補助費等



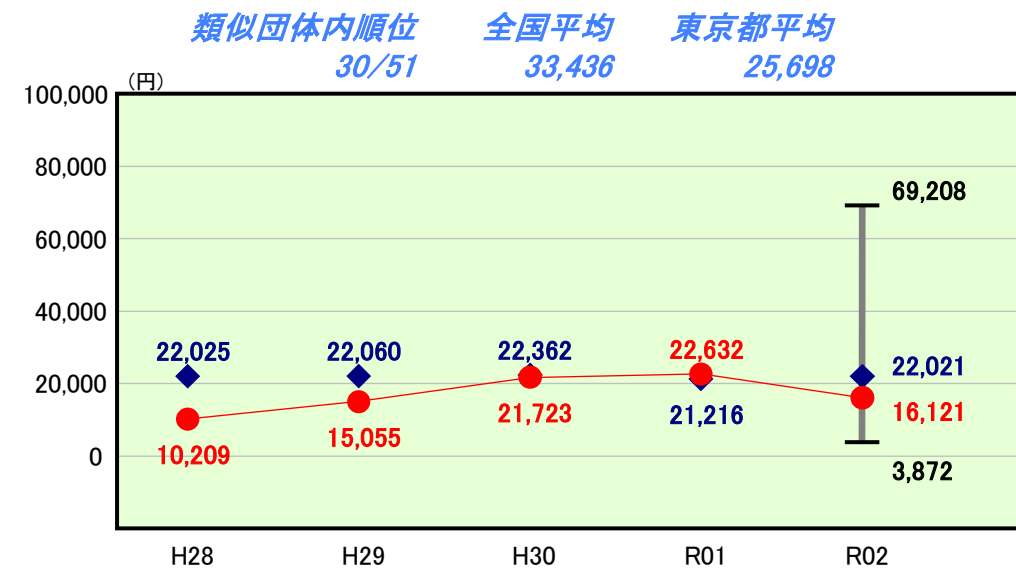
普通建設事業費



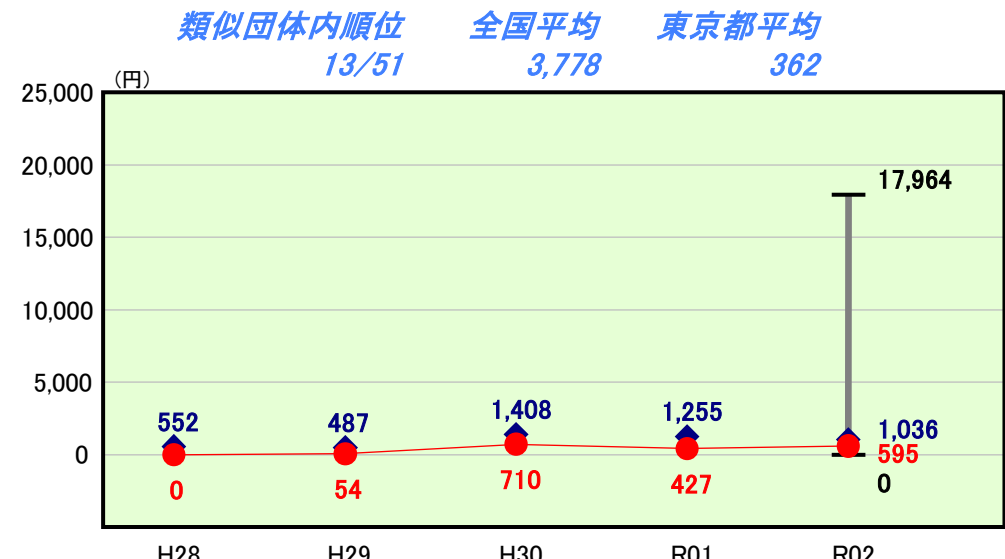
普通建設事業費（うち新規整備）



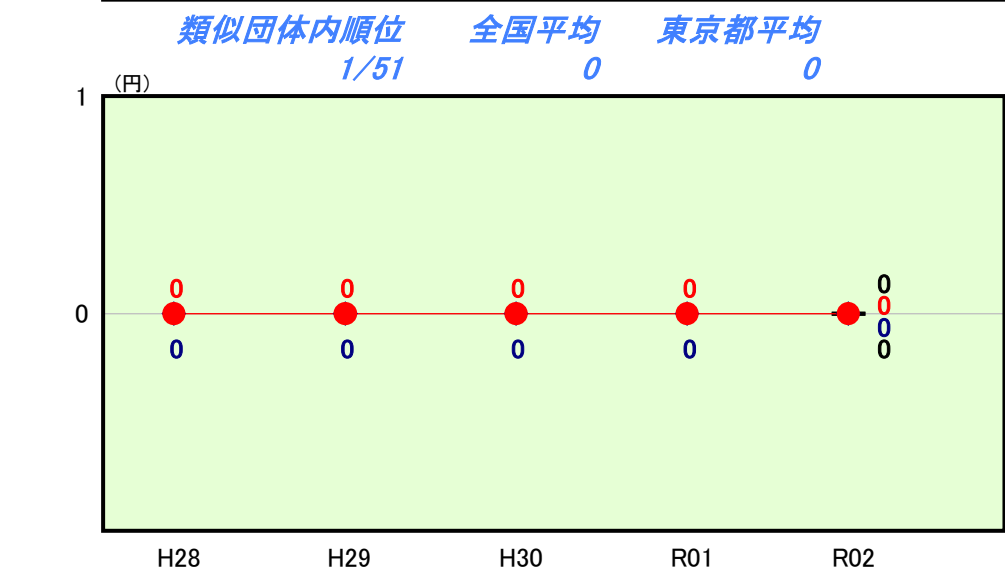
普通建設事業費（うち更新整備）



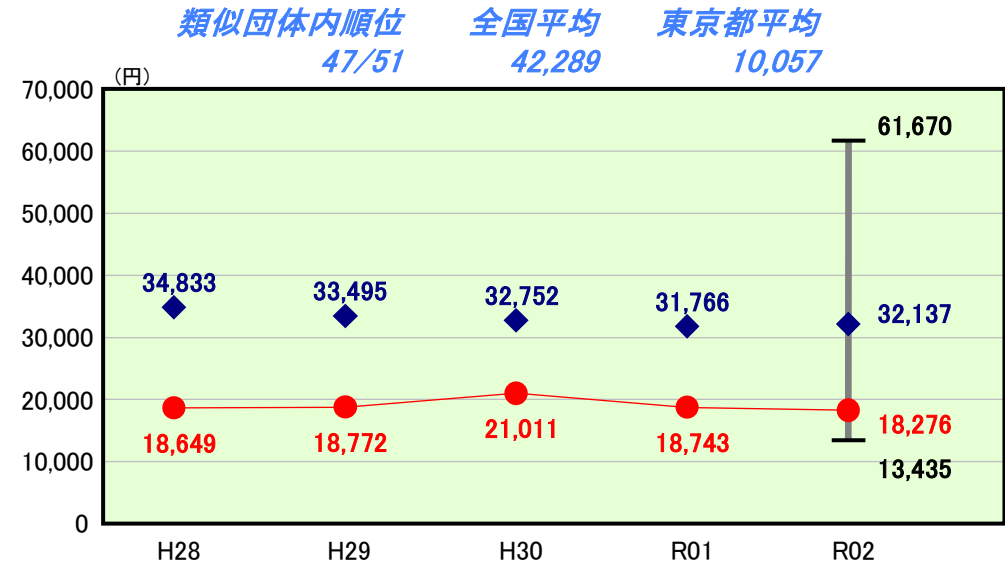
災害復旧事業費



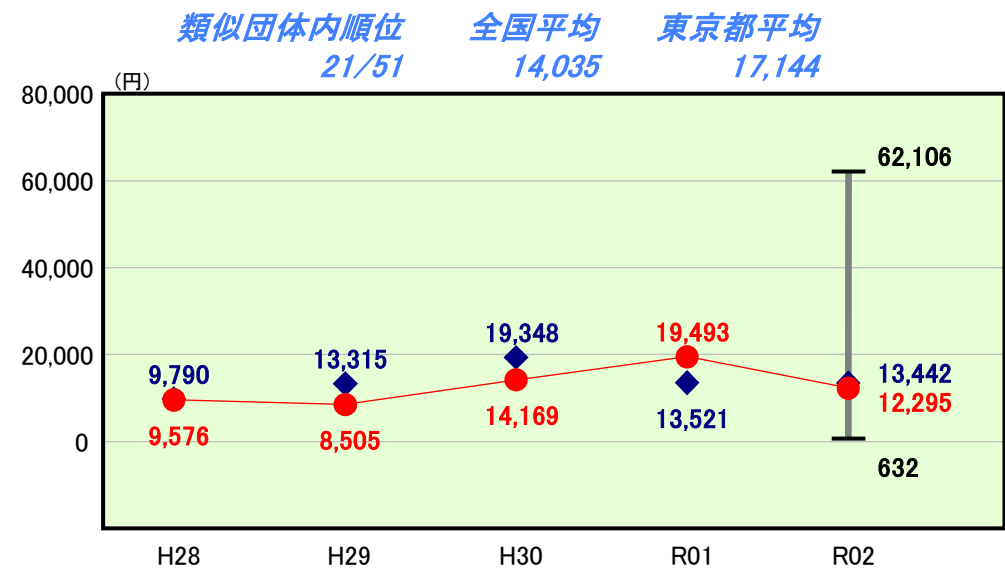
失業対策事業費



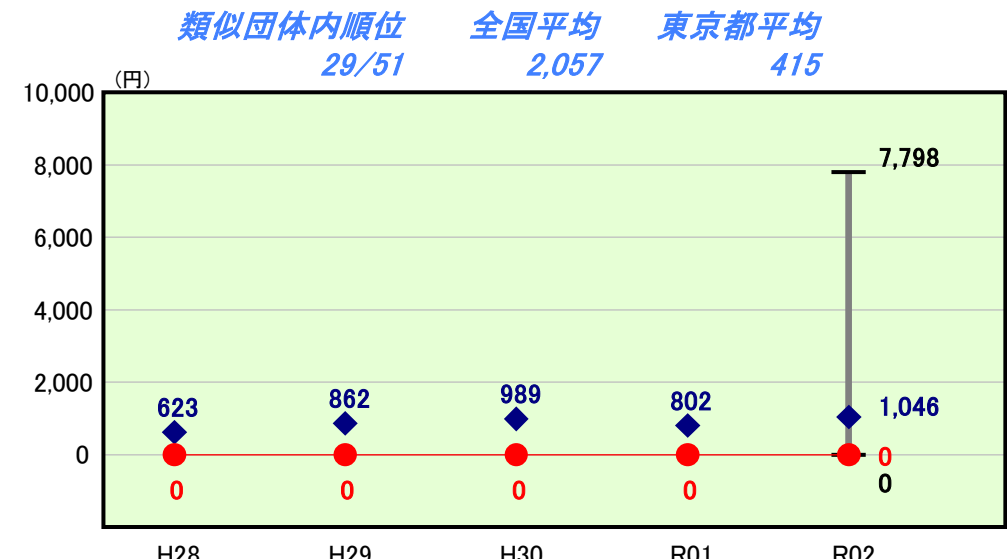
公債費



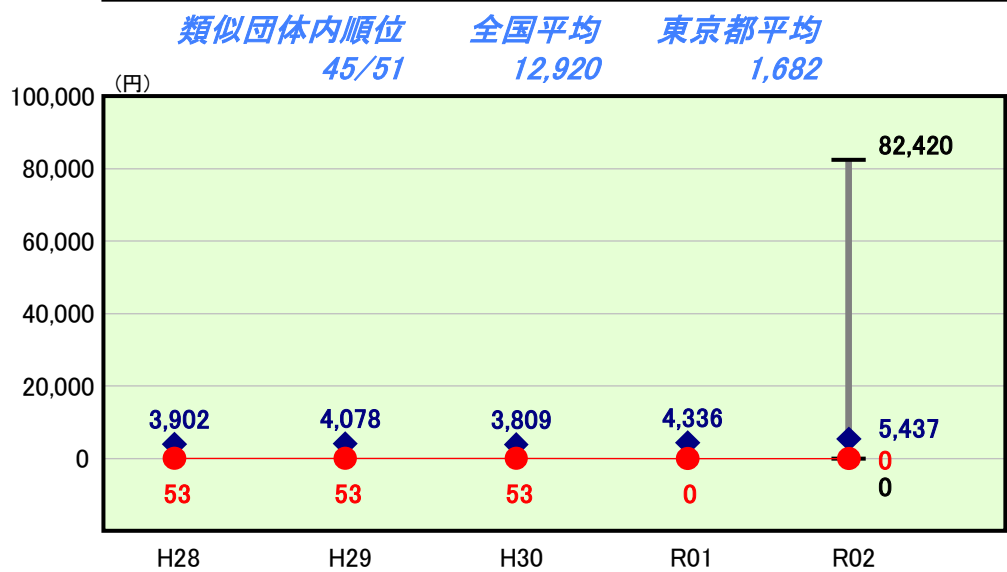
積立金



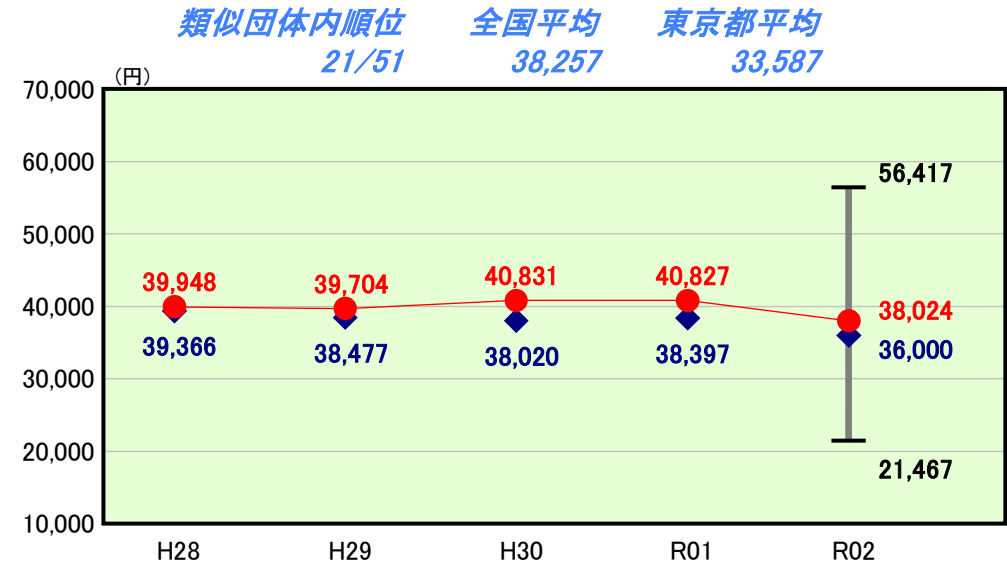
投資及び出資金



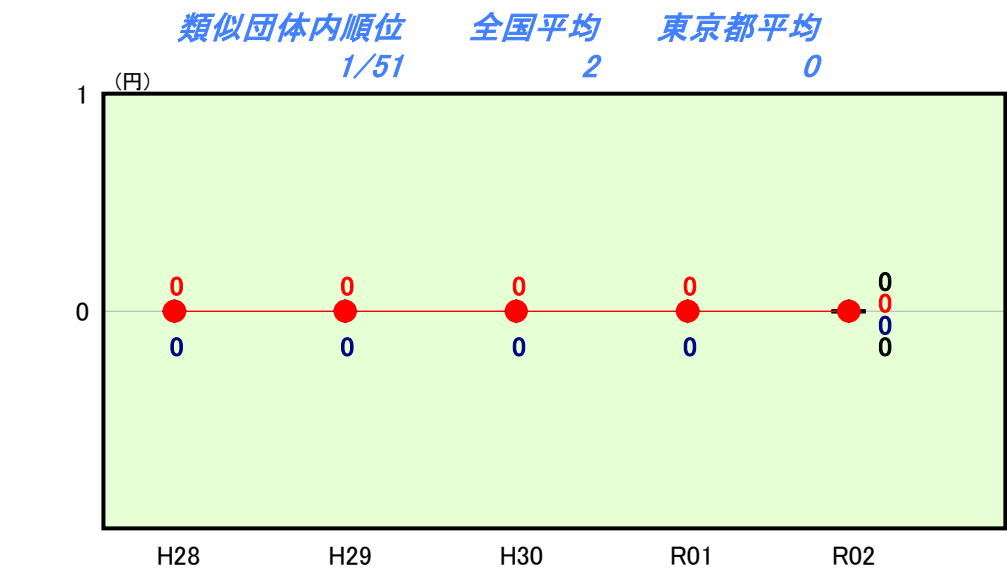
貸付金



繰出金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり481,723円となっている。義務的経費のうち扶助費は、障害者自立支援給付費などの増のほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたひとり親世帯や子育て世帯への臨時特別給付金などの臨時経費の増も影響し、前年度比2,091円増の135,226円となり、類似団体との比較においても依然として高い水準にある。公債費は、減税補填債などの借入額の大きい事業の償還が前年度に完了したことから、前年度比467円減の18,276円となった。人件費は、会計年度任用職員制度の開始に伴う増などにより、前年度比6,688円増の53,407円となった。物件費については、新型コロナウイルス感染症対策事業やGIGAスクール事業の増などにより前年度比1,554円増の61,252円となった。普通建設事業費は、アキシマエシンス(教育福祉総合センター)整備事業の完了により大幅減となり、新規整備については、前年度比21,384円減の767円、更新整備についても、前年度比6,511円減の16,121円となった。しかしながら、都市計画道路3・4・1号整備事業や学校給食共同調理場整備事業などにより、今後も一定程度の事業費が見込まれる。新規整備については、公共施設等総合管理計画における基本方針に基づき、最小限にとどめ、中長期的な財政見通しのもと、計画的な実施を図る。繰出金については、下水道事業の地方公営企業法適用に伴い、前年度比2,803円減の38,024円となったものの、今後も高齢化に伴う法定繰出分の増加等が見込まれるため、赤字補填分も含めた繰出金の抑制により、財政基盤の強化に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

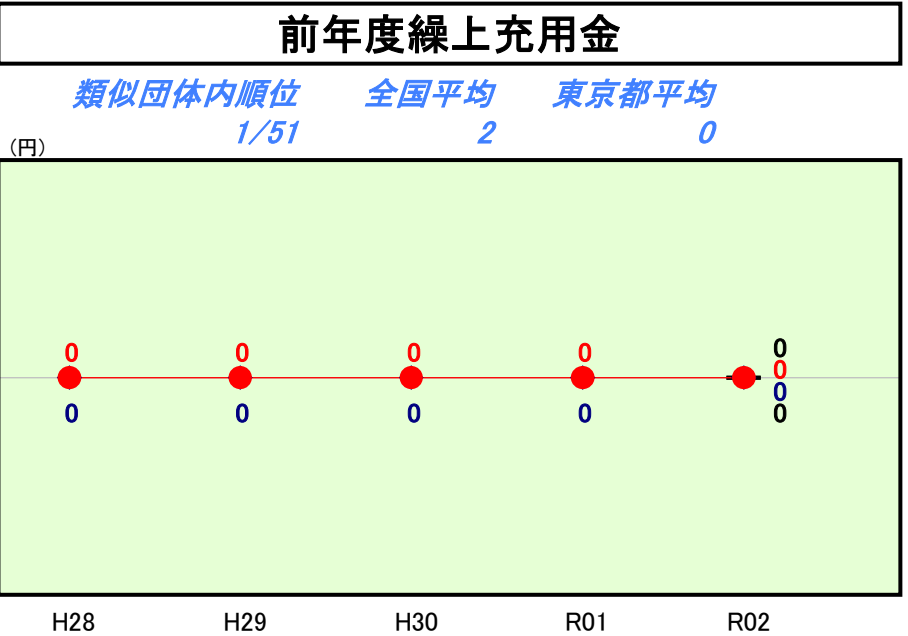
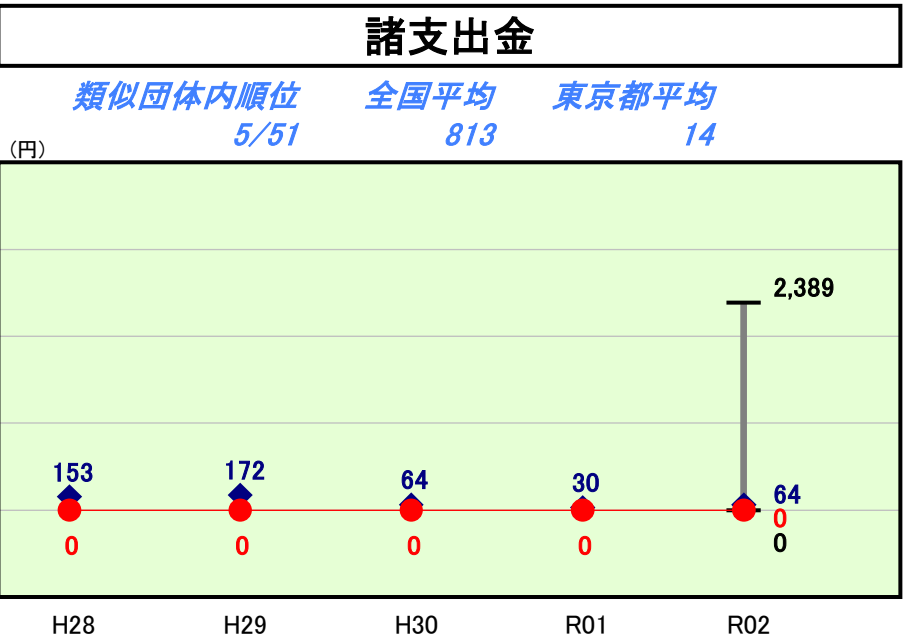
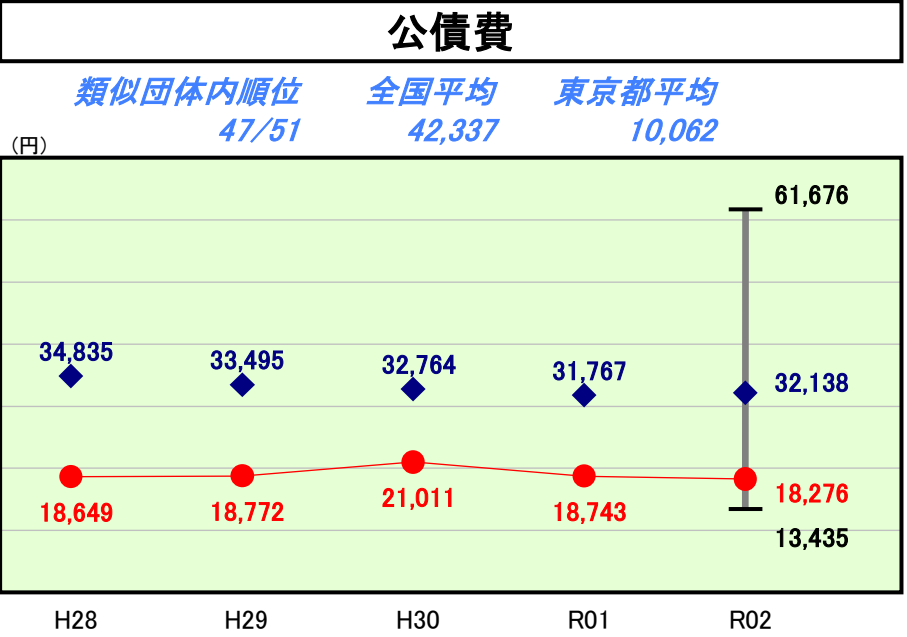
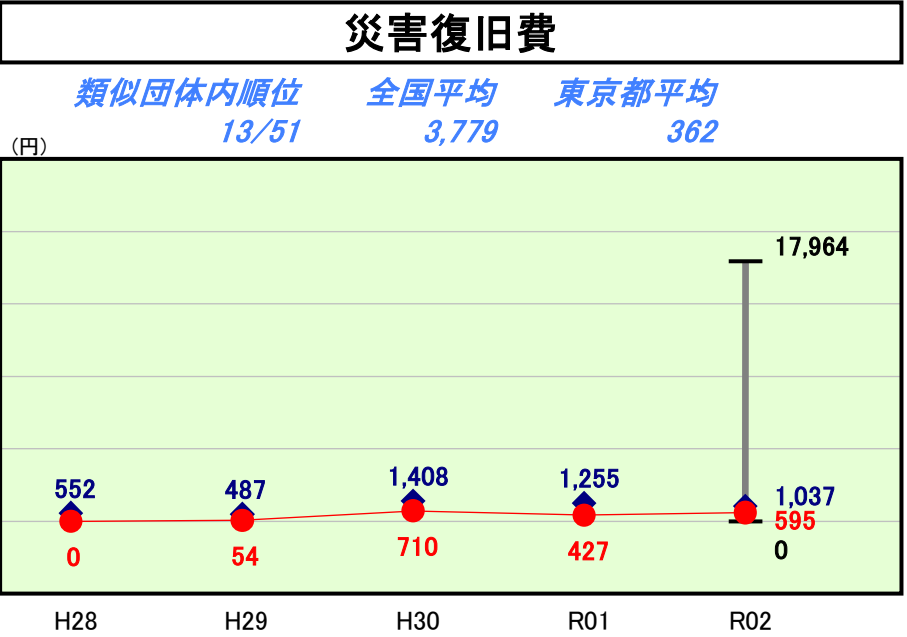
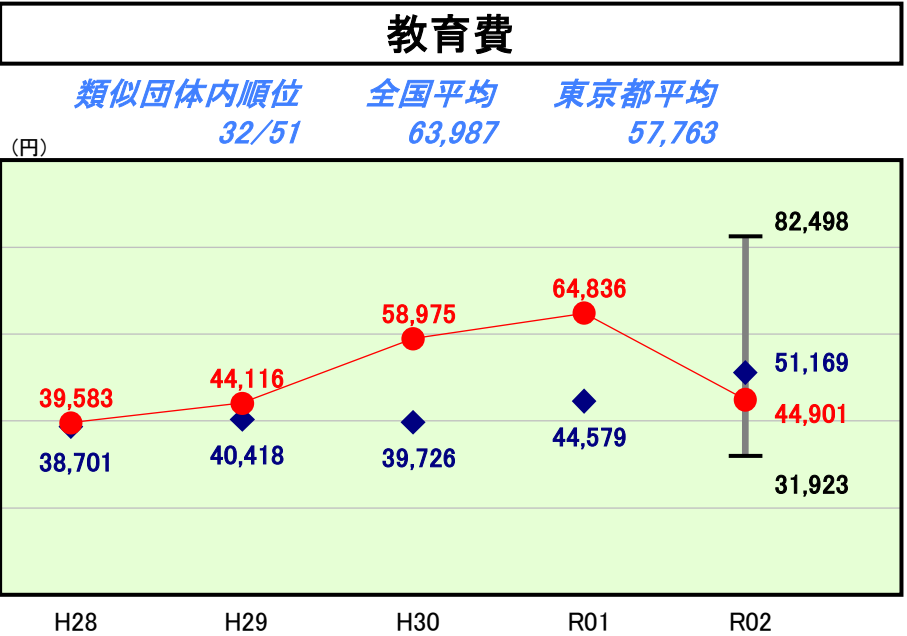
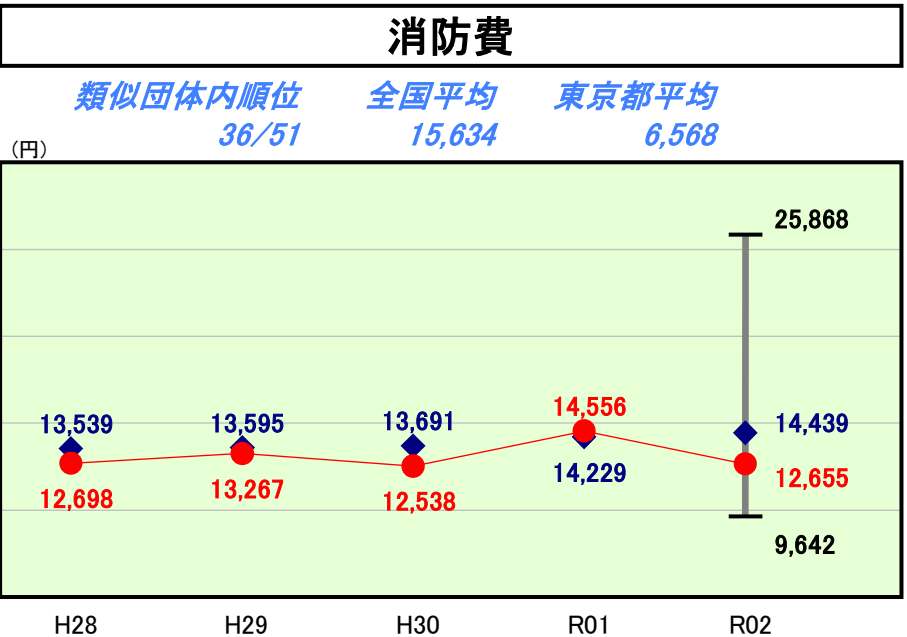
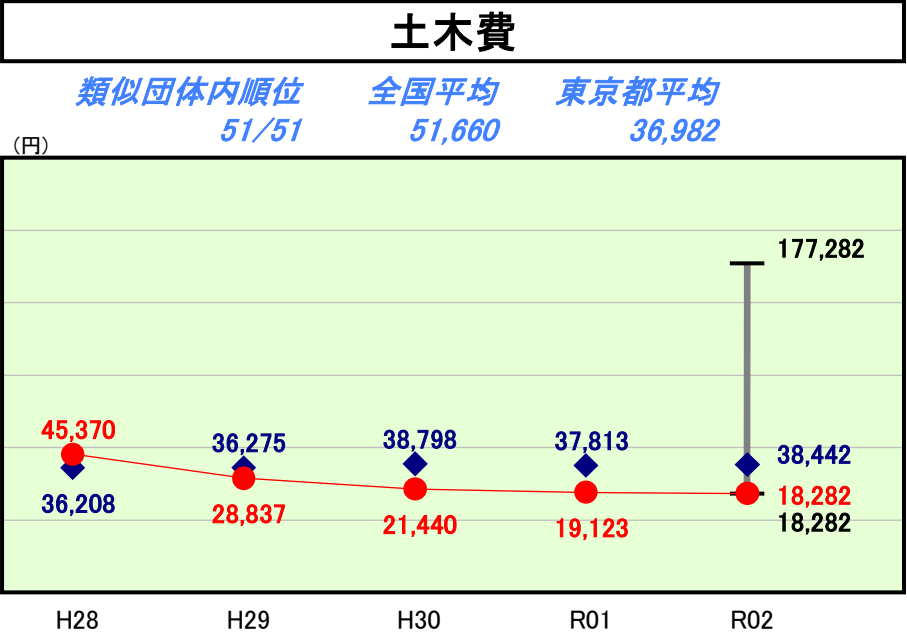
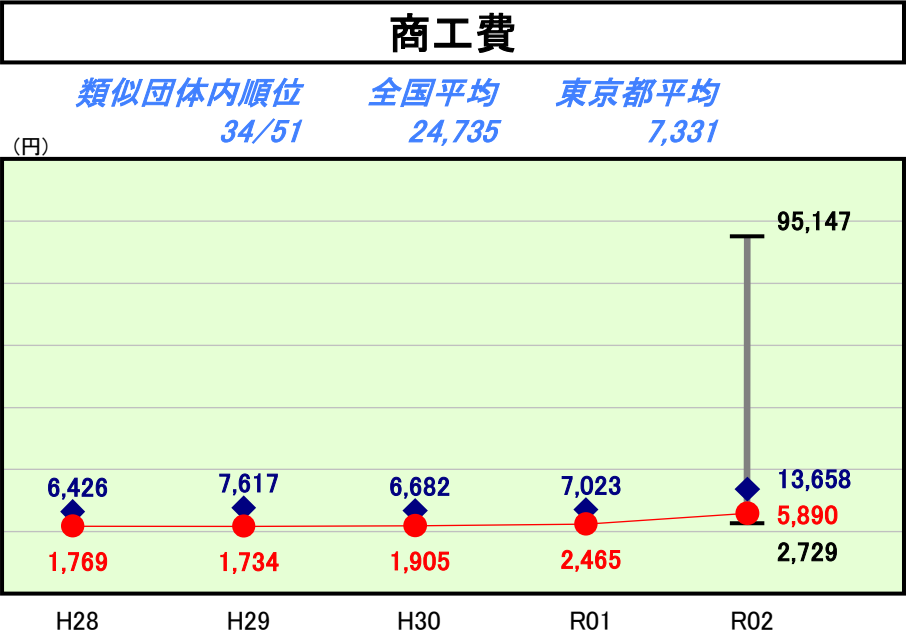
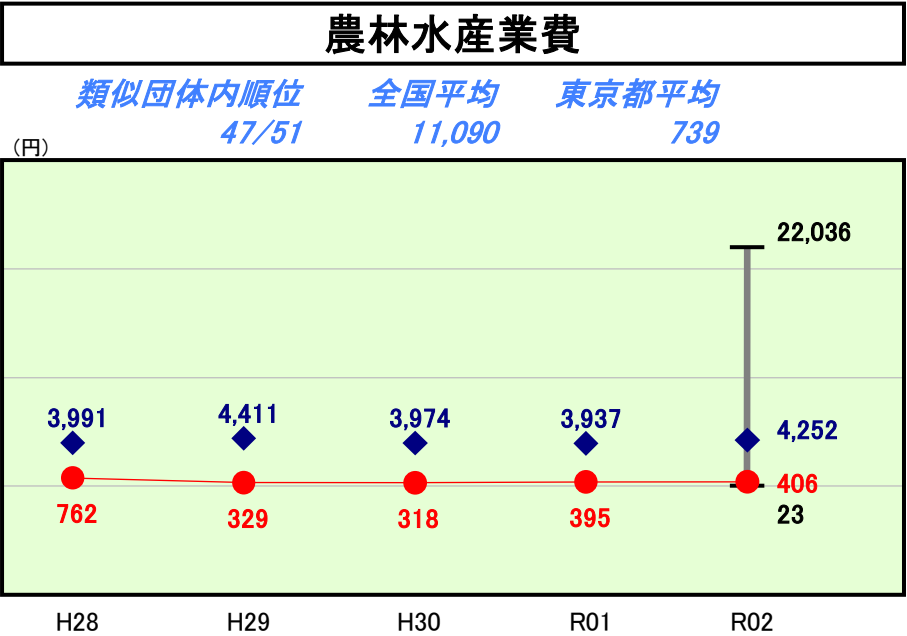
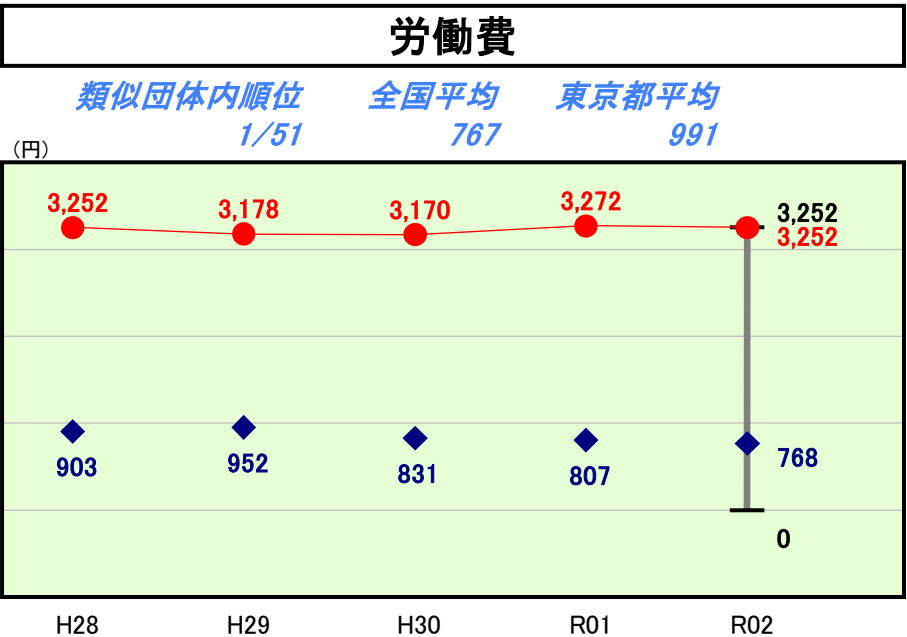
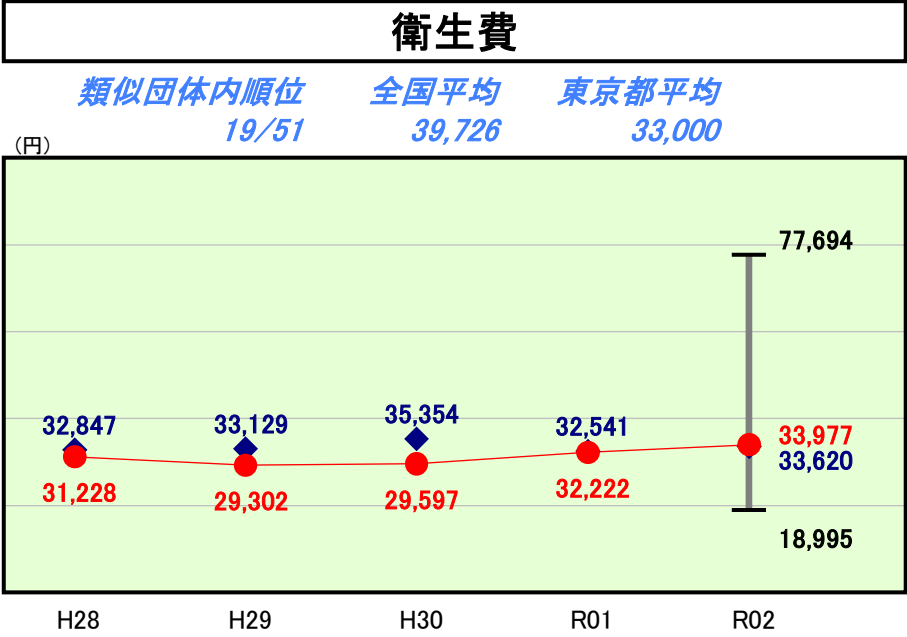
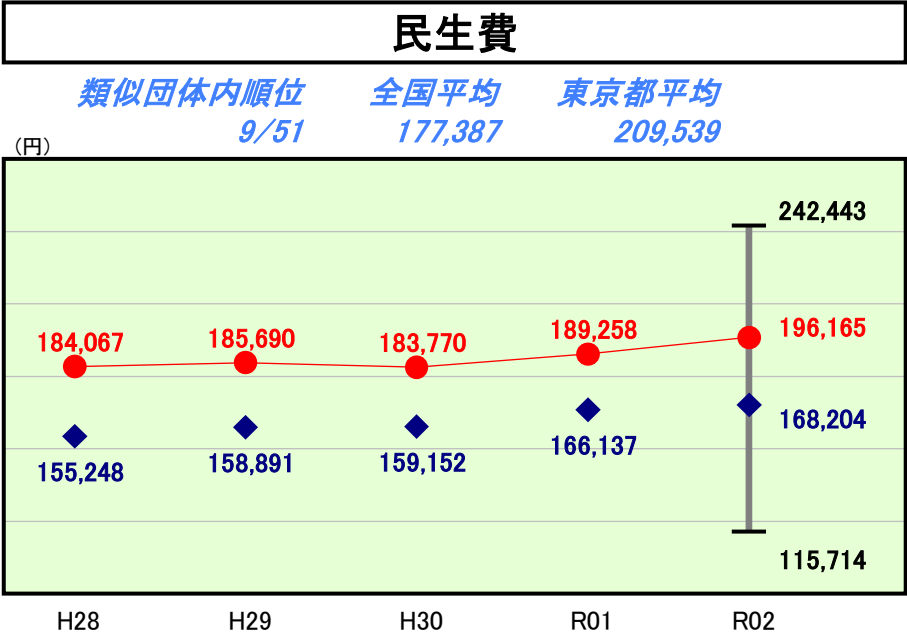
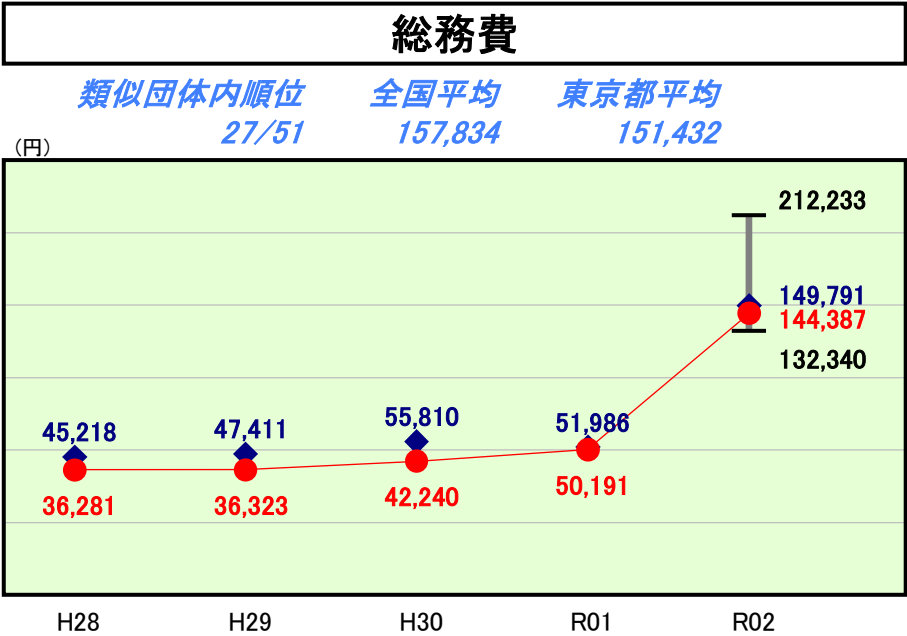
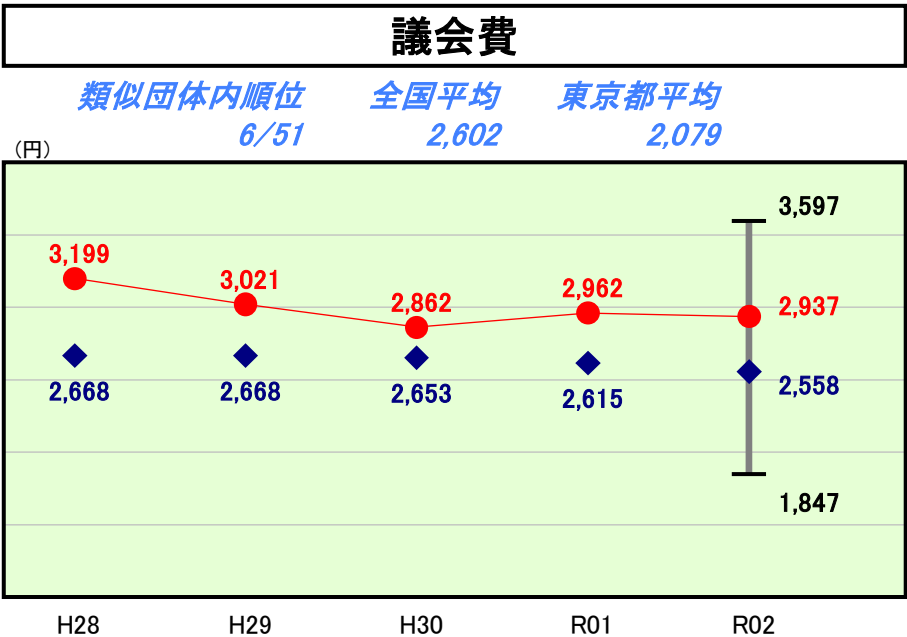
令和2年度

東京都昭島市

人口	113,552人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	110,797人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	17.34km ²	実質公債費比率	0.5%
歳入総額	56,527,538千円	将来負担比率	-%
歳出総額	54,700,665千円	市町村類型	H28Ⅲ-3H29Ⅲ-3H30Ⅲ-3
実質収支	1,579,297千円	(年度毎)	R01Ⅲ-3R02Ⅲ-3
標準財政規模	21,940,734千円		
地方債現在高	18,551,035千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

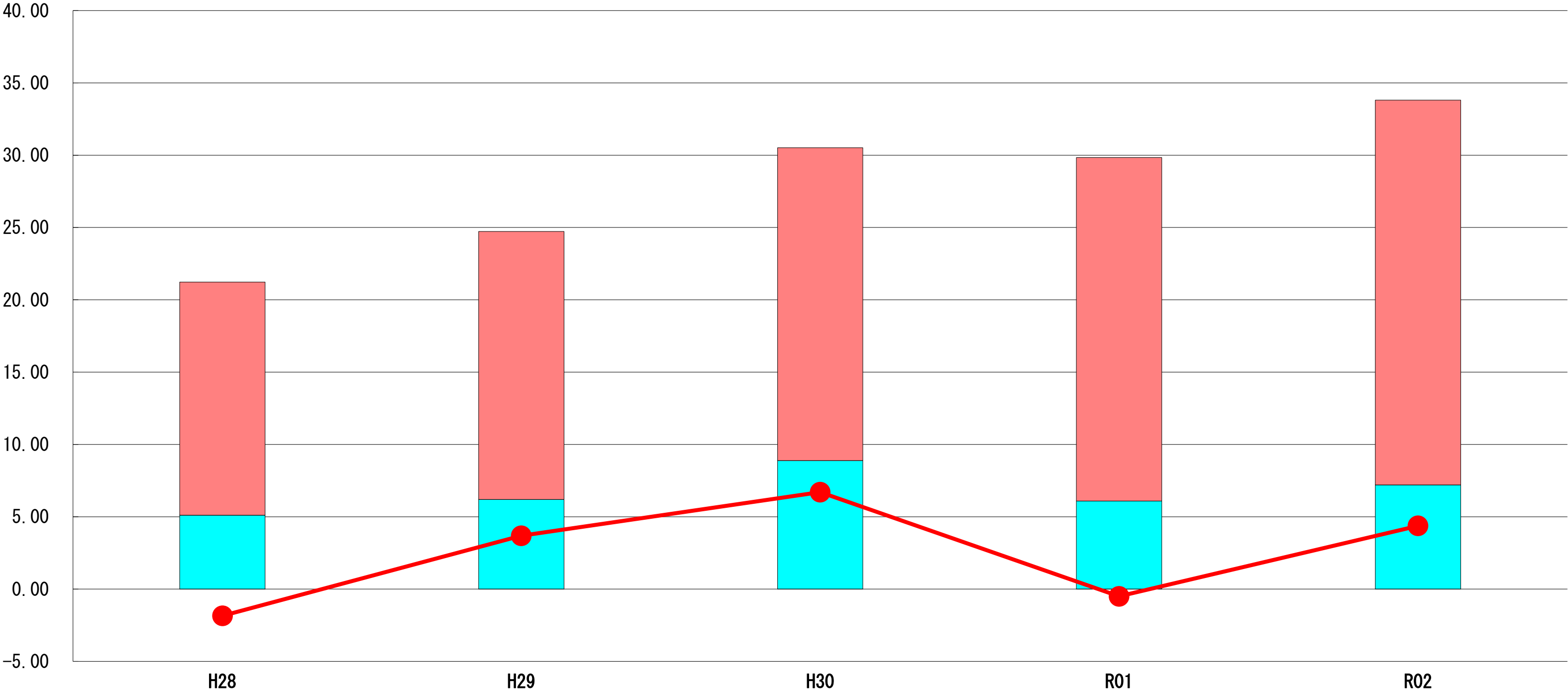
歳出決算総額は、住民一人当たり481,723円となっている。類似団体平均を上回っているのは、議会費、民生費、衛生費、労働費である。特に民生費については、歳出決算額構成比においても高く、住民一人当たり歳出決算総額を押し上げる要因となっている。民生費については、保育所整備費補助金の増やひとり親世帯臨時特別給付金の増などにより、前年度比6,907円増の196,165円であり、児童福祉費をはじめとした扶助費が依然として高い水準にある。また、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金も引き続き増傾向であり、令和2年度も類似団体平均を上回っている。一方、前年度に大幅な増となった教育費は、アキシマエンス(教育福祉総合センター)整備事業の完了により、前年度比19,935円減の44,901円となった。また、土木費については、類似団体最小値となっているが、都市計画道路3・4・1号(第1期)整備事業などの本格化に伴い、今後事業費の増が見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

東京都昭島市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

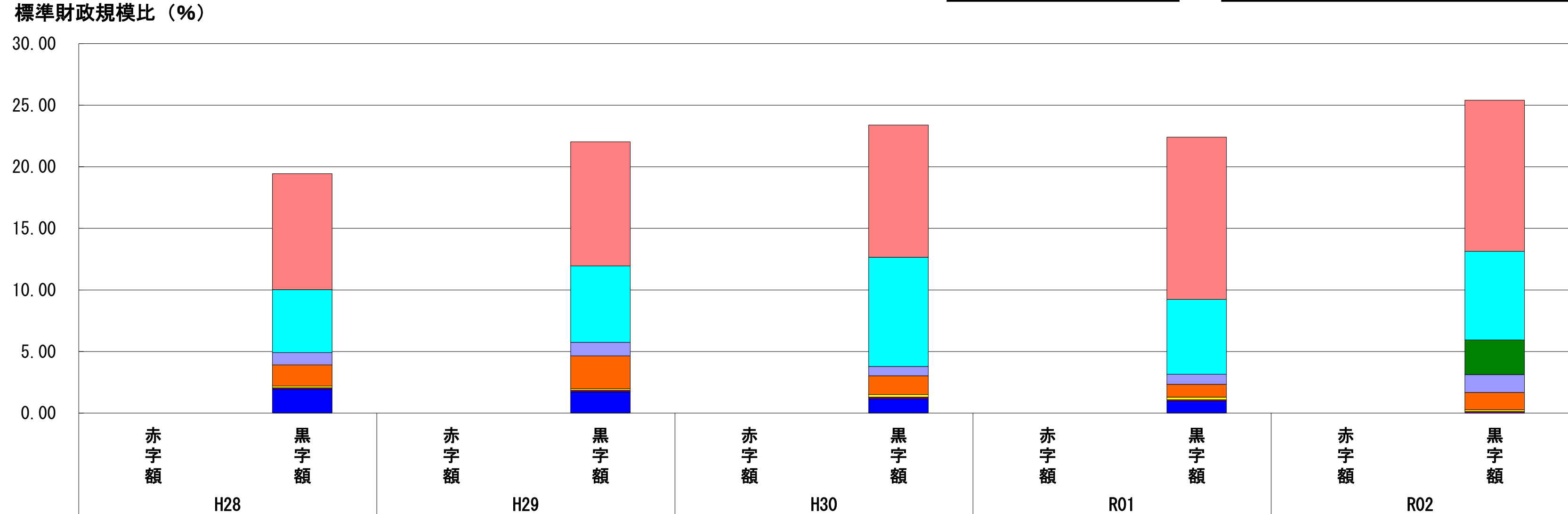
区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		16.13	18.53	21.63	23.75	26.61
実質収支額		5.10	6.20	8.88	6.09	7.20
実質単年度収支		▲ 1.85	3.69	6.70	▲ 0.50	4.37

分析欄

【令和2年度の状況】
標準財政規模比の実質収支額は前年度比で1.11ポイント増加し、継続的に実質収支は黒字を確保している。財政調整基金については、決算剰余金を積み立てるとともに、収支を見通した中で取崩しを行わなかったことにより、標準財政規模比の財政調整基金残高は増加した。

【今後の対応】
引き続き起債と基金のバランスに配慮しながら、財源の確保と効率的・効果的な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）



		標準財政規模比（％）				
年度	会計	H28	H29	H30	R01	R02
	水道事業会計	9.42	10.08	10.75	13.17	12.27
	一般会計	5.10	6.20	8.87	6.09	7.19
	下水道事業会計	－	－	－	－	2.81
	介護保険特別会計	1.00	1.11	0.75	0.81	1.46
	国民健康保険特別会計	1.73	2.67	1.52	1.04	1.40
	中神土地区画整理事業特別会計	0.13	0.13	0.21	0.21	0.14
	後期高齢者医療特別会計	0.11	0.12	0.15	0.12	0.13
	その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
	その他会計（黒字）	1.95	1.72	1.15	0.97	－

分析欄

【令和2年度の状況】
令和2年度も引き続き全会計で黒字となり、連結実質赤字額はなく比率は生じていない。なお、連結実質黒字額により連結実質黒字比率を算定すると、対前年度比2.99ポイント増の25.42%となる。

実質黒字額については、中神土地区画整理事業特別会計・水道事業会計で減となり、一般会計・国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・下水道事業会計で増となった。

【今後の対応】
一般会計においても臨時財政対策債の借入等によって収支の均衡を図っている中、特に多額の赤字補填の繰入金により黒字となっている国民健康保険特別会計においては、今後も適正な保険税率の設定に取り組むとともに徴収率向上などの歳入確保策を推進し、財政基盤の強化に努め、繰入金を抑制する必要がある。また、他の各会計においても引き続き適正な財政運営、企業経営に努め、昭島市全体の視点からもより一層の財政健全化を図る。

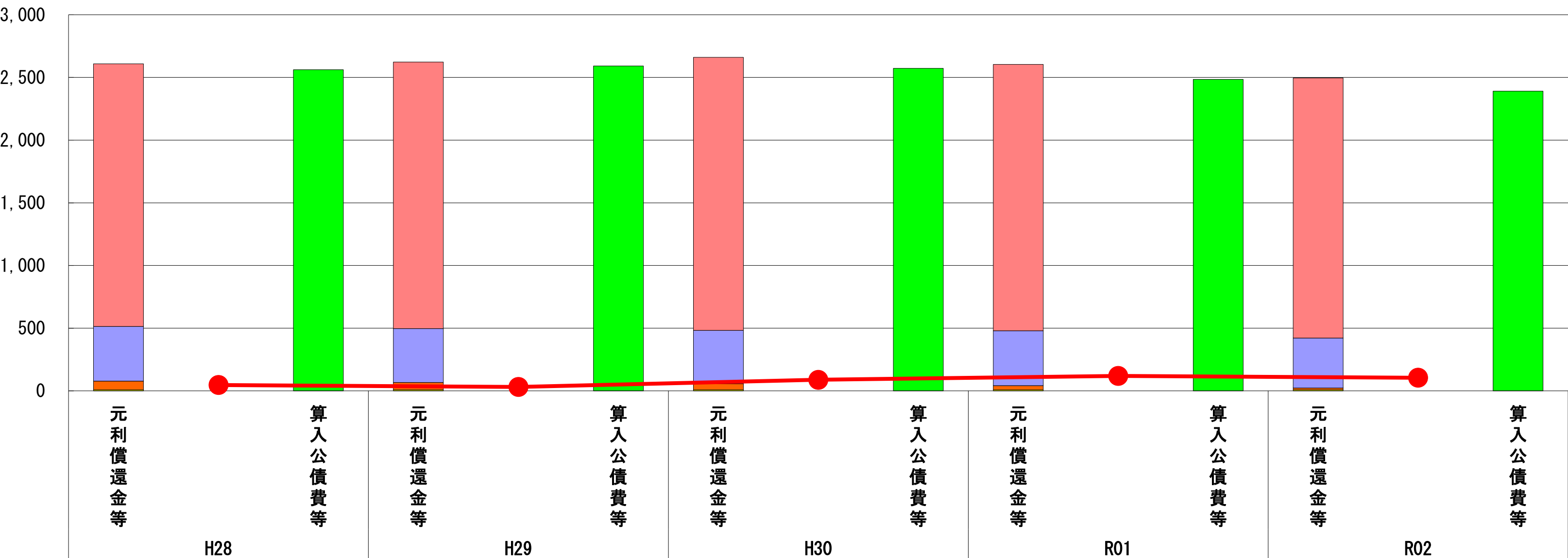
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

東京都昭島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,095	2,126	2,179	2,125	2,075
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		436	431	424	437	399
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		70	58	50	34	14
	債務負担行為に基づく支出額		8	8	8	8	8
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,562	2,592	2,573	2,485	2,391
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		47	31	88	119	105

分析欄

【令和2年度の状況】
元利償還金は平成21年度借入れの減収補填債の償還終了などにより減となった。公営企業債の元利償還金に対する繰入金では主に下水道事業で減、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等では東京たま広域資源循環組合で減となった。算入公債費等については、公共下水道事業債の増はあるものの、減税補填債などの減により、全体として減となった。

【今後の対応】
今後とも元利償還金の動向を把握する中で市債借入れを抑制し、大規模建設事業実施後の比率上昇の抑制を図る。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）						
	減債基金積立相当額						

分析欄

本市においては、減債基金を設置していない。

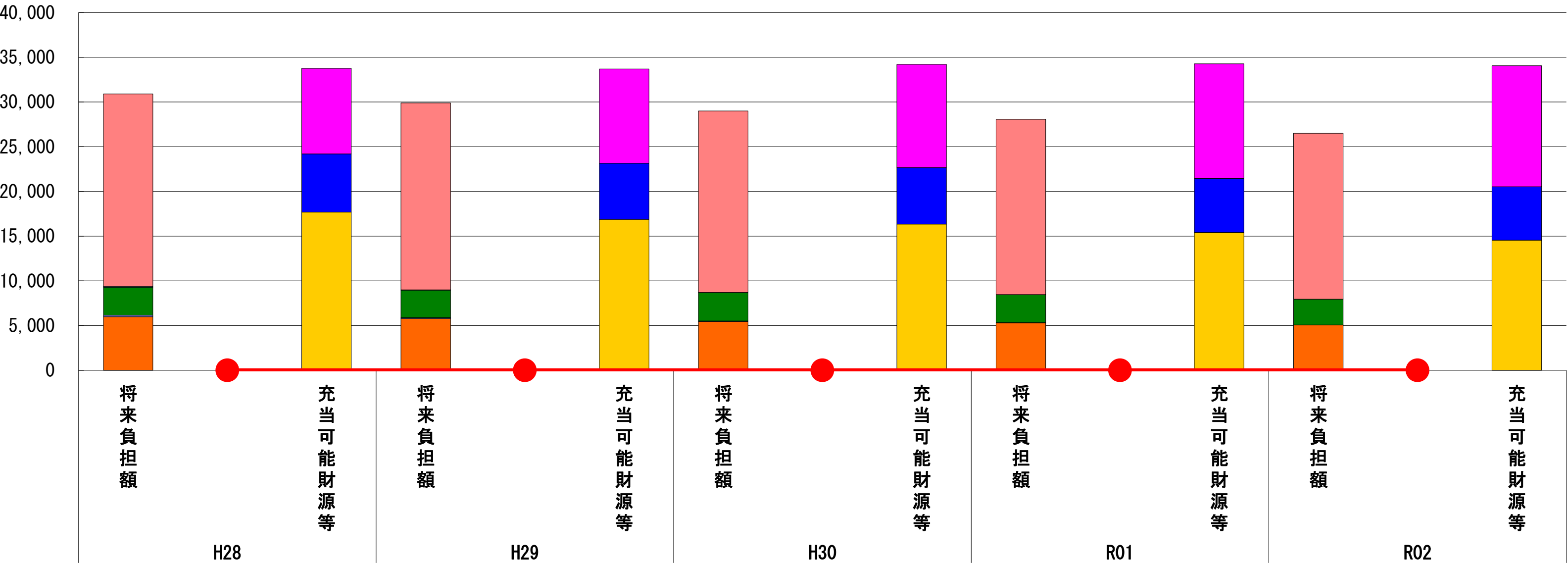
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

東京都昭島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,523	20,885	20,288	19,601	18,551
	債務負担行為に基づく支出予定額		83	32	24	16	8
	公営企業債等繰入見込額		3,130	3,090	3,148	3,117	2,877
	組合等負担等見込額		169	109	59	22	7
	退職手当負担見込額		5,986	5,768	5,468	5,312	5,067
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,571	10,541	11,549	12,820	13,523
	充当可能特定歳入		6,495	6,281	6,332	6,044	5,990
	基準財政需要額算入見込額		17,691	16,871	16,332	15,399	14,539
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,866	▲ 3,810	▲ 5,225	▲ 6,195	▲ 7,542

分析欄

【令和2年度の状況】

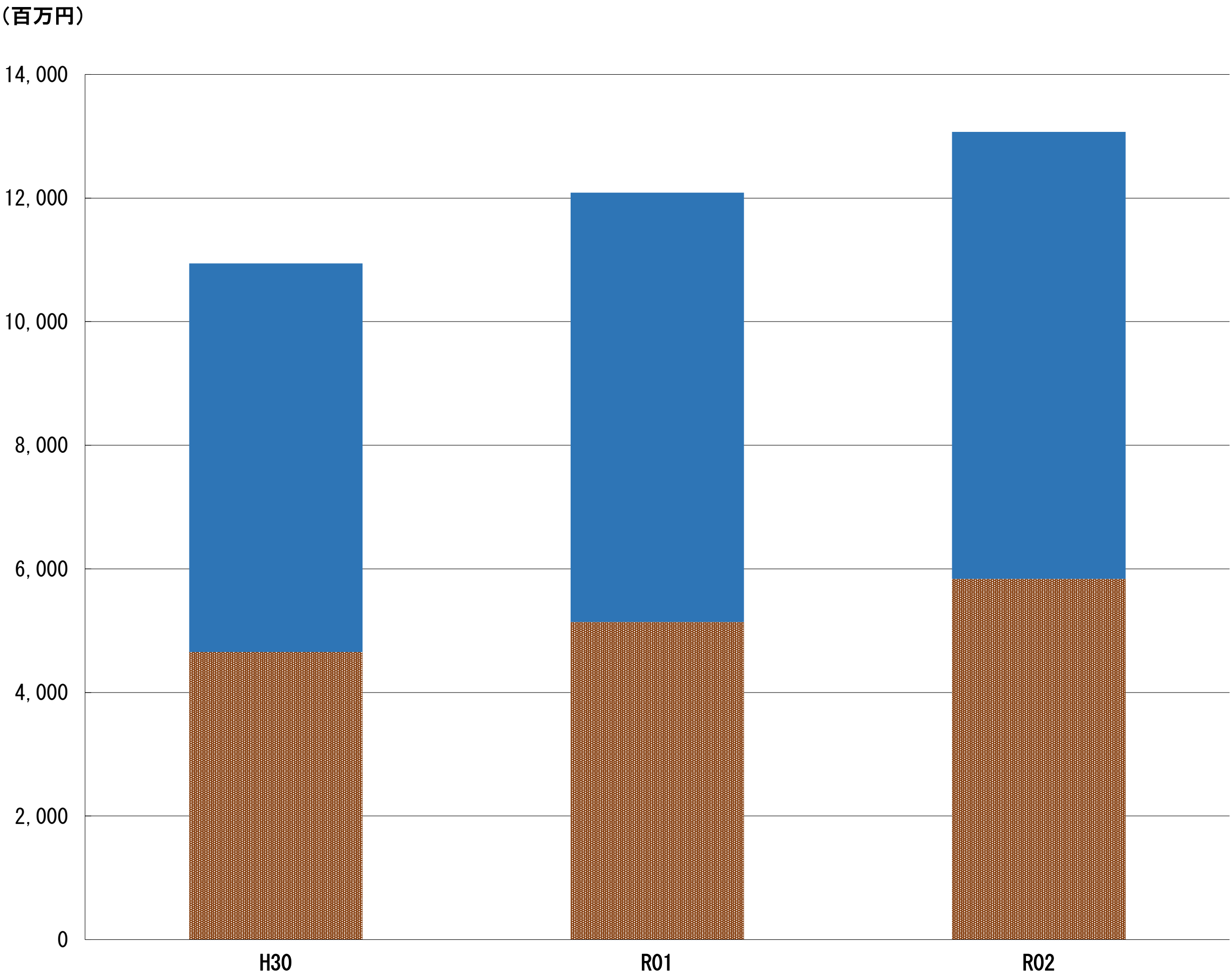
一般会計等に係る地方債の現在高については、臨時財政対策債の借入れにより財源不足への対応を行ったものの、公債費の動向や中長期的な財政見通しなどから地方債借入総額の抑制に努め、減となった。また、退職手当負担見込額の減等もあり、将来負担額は対前年度15億58百万円の減となった。一方、充当可能財源等については、基準財政需要額算入見込額の減などにより、2億11百万円の減となった。

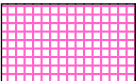
【今後の対応】

大規模建設事業の実施も予定されており、引き続き地方債残高と基金残高のバランスに配慮するとともに、経費削減による基金の積立等、比率の上昇を抑制するよう努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	H30	R01	R02
	財政調整基金	4, 656	5, 140	5, 838
	減債基金	－	－	－
	その他特定目的基金	6, 287	6, 949	7, 234
	公共施設整備等資金積立基金	4, 160	5, 538	5, 561
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	575	673	887
	職員退職手当資金積立基金	322	322	322
	緑化推進基金	311	281	253
	新型コロナウイルス感染症対策基金	－	－	99
基金残高合計		10, 943	12, 089	13, 072

令和2年度	東京都昭島市
-------	--------

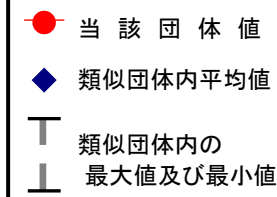
基金全体 (増減理由) 令和２年度は、清掃センター焼却施設補修事業や市道路線等維持補修事業などの財源として公共施設整備等資金積立基金から2億5百万円、乳幼児医療費助成事業や学校図書館支援員配置事業などの財源として特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金から1億52百万円を取り崩したほか、緑化推進基金から28百万円、教育振興基金から12百万円を取り崩すなど、基金全体で4億13百万円の取崩しを行った。一方、特定防衛施設周辺整備調整交付金を特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金に3億66百万円積み立てたほか、公共施設整備等資金積立基金に2億29百万円、令和２年度に新たに設置した新型コロナウイルス感染症対策基金に99百万円を積み立てるなど、基金全体で13億96百万円の積立てを行った。その結果、基金残高は前年度に比べ9億83百万円増加し、全体で130億72百万円となった。 (今後の方針) 各年度の財源不足への対応として財政調整基金や公共施設整備等資金積立基金についても多額の取崩しをせざるを得ない状況が見込まれる。引き続き、各年度の決算において生じる決算剰余金の２分の１以上を確実に基金へ積み立てるなど、基金積立金の確保に努める。
財政調整基金 (増減理由) 令和２年度は、収支を見通す中で取崩しを行わなかった。その一方、決算剰余金の２分の１などを積み立てたことから、基金残高は前年度に比べ6億98百万円増加し、58億38百万円となった。 (今後の方針) 大幅な一般財源収入の増加が見込まれない中、高齢化の進展による社会保障関連経費などの経常経費の増だけではなく、自然災害や新型コロナウイルス感染症のような不測の事態にも対応していく必要がある。これらの状況を踏まえ、令和８年度末での目標額を55億円と設定し、引き続き適正な予算執行管理や更なる財源の確保、徹底した歳出削減の取組などにより、基金積立金の確保に向けた取組を進めていく。
減債基金 (増減理由) (今後の方針)
その他特定目的基金 (基金の使途) - 公共施設整備等資金積立基金 市の公用又は公共用に供する施設（他の特定の目的のために資金を積み立てる基金に係る条例に規定する施設を除く。）の新築、改築、維持補修その他の整備及び除却に関連する経費に充当。 - 新型コロナウイルス感染症対策基金 新型コロナウイルス感染症の拡大防止並びにその影響を受けた市民生活及び地域経済への支援のための対策に要する経費に充当。 (増減理由) - 公共施設整備等資金積立基金 令和２年度は、清掃センター焼却施設補修事業などの財源として2億5百万円を取り崩したものの、土地売払収入など2億29百万円を積み立てたことにより、増となっている。 - 新型コロナウイルス感染症対策基金 令和２年度に新たに設置し、新型コロナウイルス感染症対策指定寄附金を中心に99百万円を積み立てた。令和３年度の新型コロナウイルス感染症緊急対策事業などに活用する。 (今後の方針) - 公共施設整備等資金積立基金 公共施設等総合管理計画における個別施設計画に基づく事業及び対象外事業を含めた財政需要を勘案し、令和８年度末での目標額を80億円とする。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

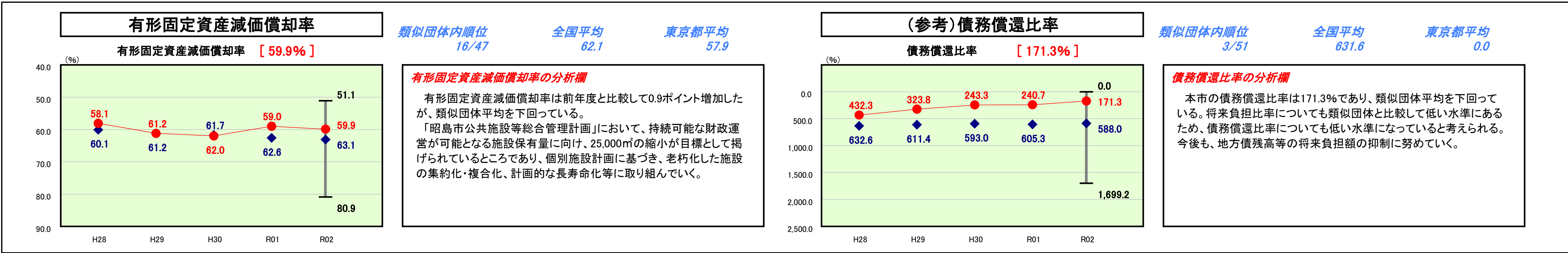
令和2年度

東京都昭島市

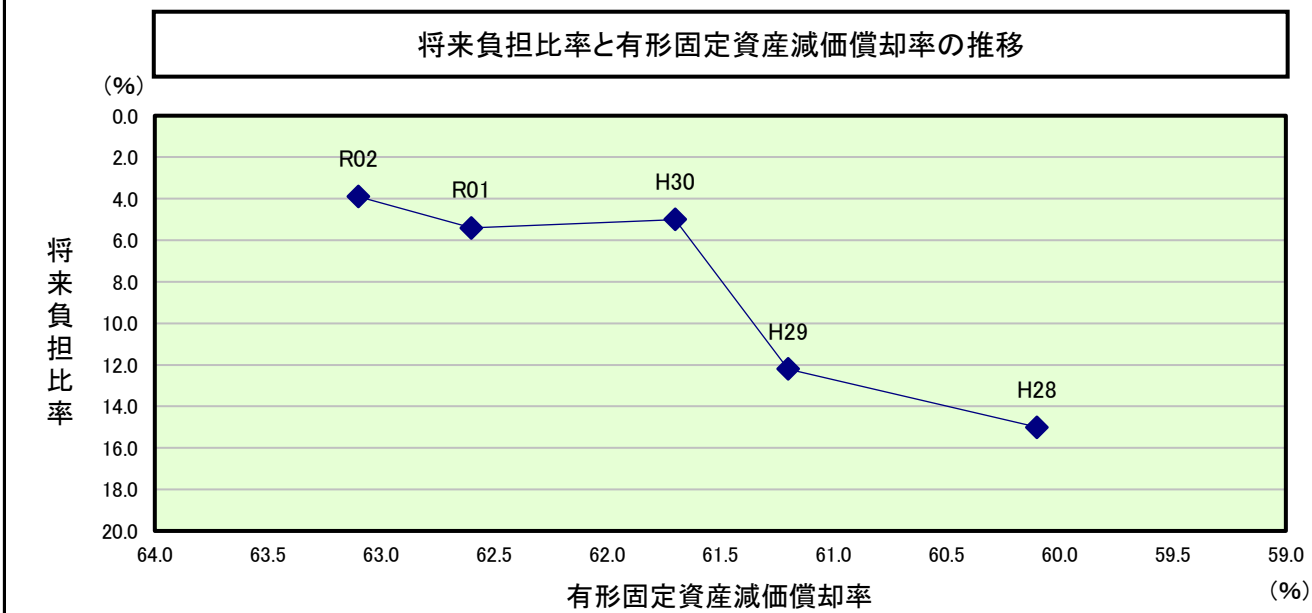
人	口	113,552	人(R3.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%				
う ち 日 本 人		110,797	人(R3.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%				
面 積		17.34	km ²	実 質 公 債 費 比 率	0.5	%				
歳 入 総 額		56,527,538	千円	将 来 負 担 比 率	-	%				
歳 出 総 額		54,700,665	千円	市 町 村 類 型	H28	Ⅲ－3	H29	Ⅲ－3	H30	Ⅲ－3
実 質 収 支		1,579,297	千円	(年 度 毎)	R01	Ⅲ－3	R02	Ⅲ－3		
標 準 財 政 規 模		21,940,734	千円							
地 方 債 現 在 高		18,551,035	千円							



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



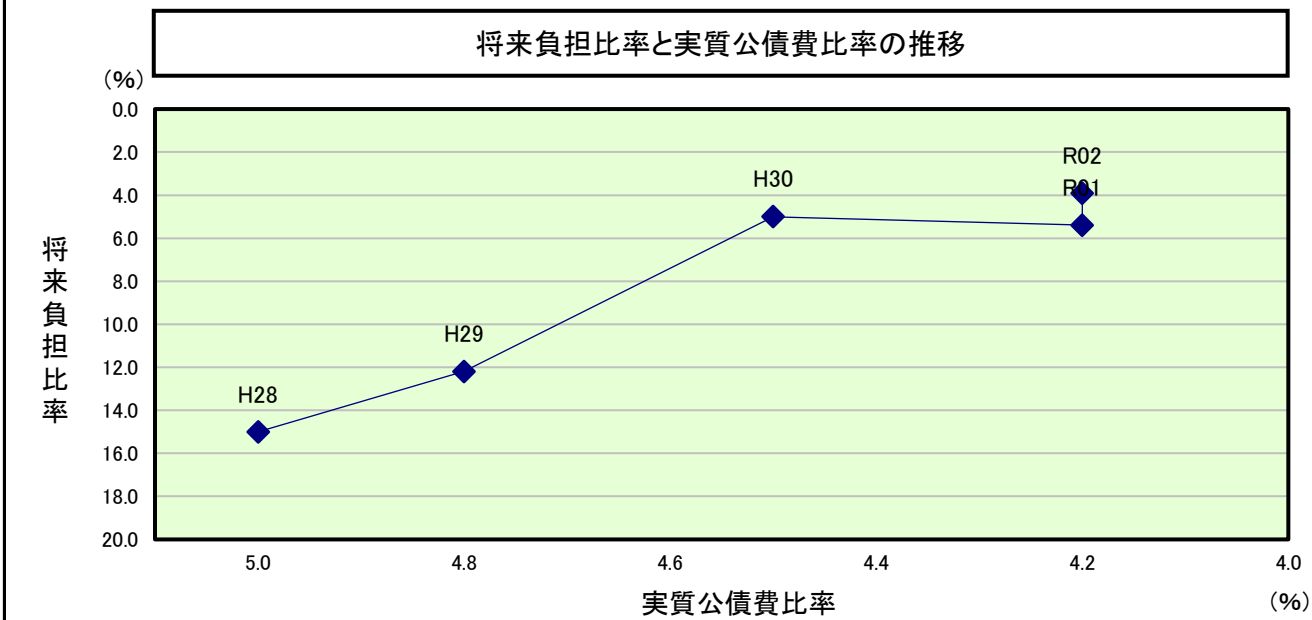
分析欄

将来負担比率は、類似団体を比較して低い水準にあり、比率が算定されない状況となっている。これは、昭島市中期財政計画に基づき、地方債残高と基金残高のバランスに配慮しながら、地方債残高の抑制、基金残高の増加に努めてきたためであると考ええる。有形固定資産減価償却率については、令和元年に引き続き、令和2年も類似団体の平均を下回る結果となった。今後も「昭島市公共施設等総合管理計画」及び個別施設計画に基づき、施設老朽化対策を着実に進めていく。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	H28	H29	H30	R01	R02
	有形固定資産減価償却率	58.1	61.2	62.0	59.0	59.9
類似団体内平均値	将来負担比率	15.0	12.2	5.0	5.4	3.9
	有形固定資産減価償却率	60.1	61.2	61.7	62.6	63.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は令和元年度より数値が増加したものの、類似団体と比較して低い水準にある。また、将来負担比率についても類似団体と比較して低い水準にあり、平成26年度から7年連続で比率が算定されない状況となった。将来負担比率の改善については、地方債残高と基金残高のバランスを勘案する中で、地方債残高の抑制、基金残高の増加に努めてきたためと考えられる。今後は大規模な投資事業などの影響により、一時的な地方債残高増・基金残高減の可能性も想定されることから、今後もより一層効率的・効果的な予算配分・予算執行を行い、自主・自立した行財政の運営を目指すとともに、将来負担額全体の動向を見据える中で引き続き低位の水準に留める。

(参考)

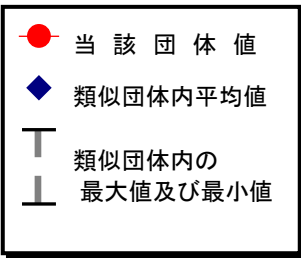
当該団体値	将来負担比率	H28	H29	H30	R01	R02
	実質公債費比率	0.5	0.2	0.2	0.3	0.5
類似団体内平均値	将来負担比率	15.0	12.2	5.0	5.4	3.9
	実質公債費比率	5.0	4.8	4.5	4.2	4.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

東京都昭島市

人口	113,552人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	110,797人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
面積	17.34km ²	実質公債費比率	0.5%
歳入総額	56,527,538千円	将来負担比率	-%
歳出総額	54,700,665千円	市町村類型	H28Ⅲ-3H29Ⅲ-3H30Ⅲ-3
実質収支	1,579,297千円	(年度毎)	R01Ⅲ-3R02Ⅲ-3
標準財政規模	21,940,734千円		
地方債現在高	18,551,035千円		

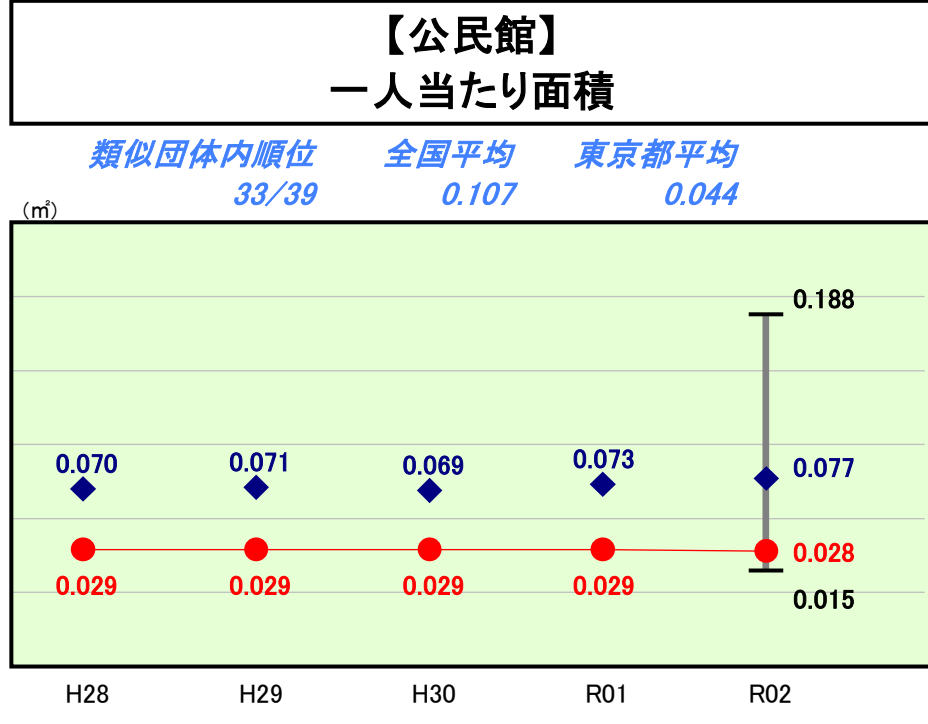
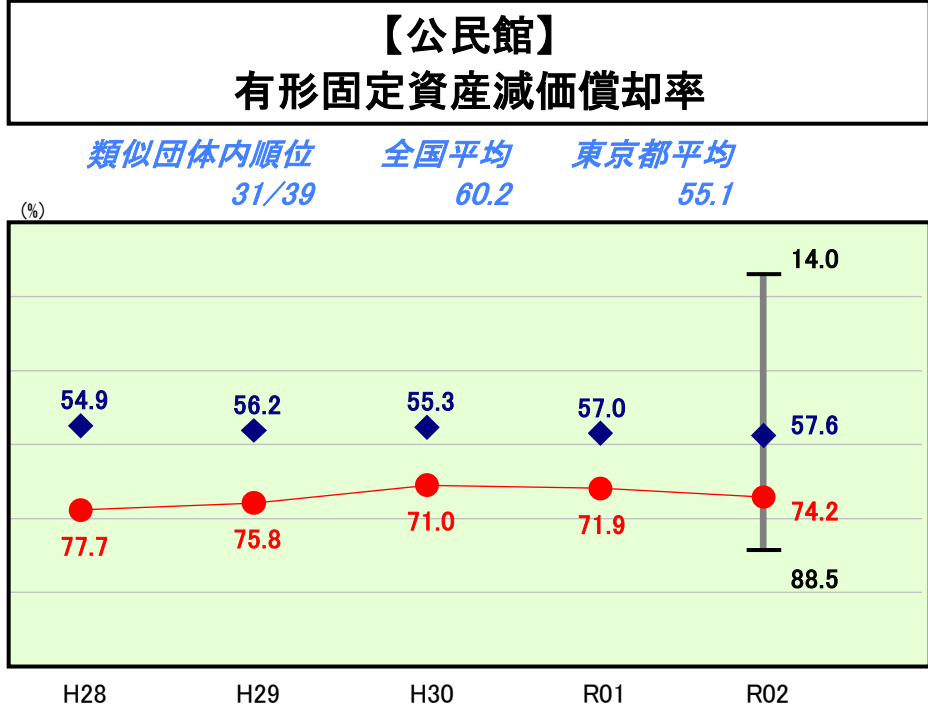
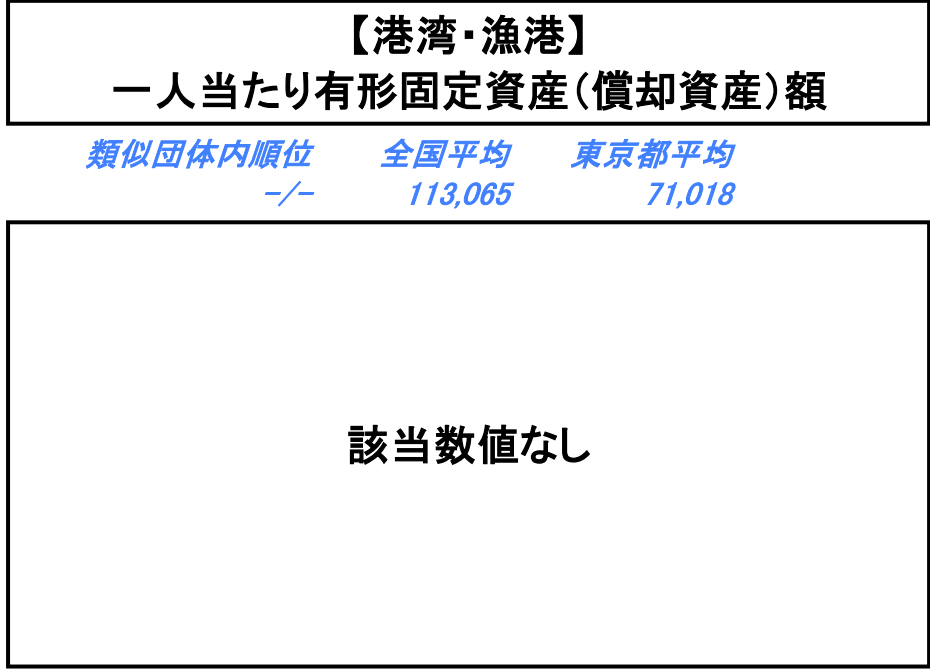
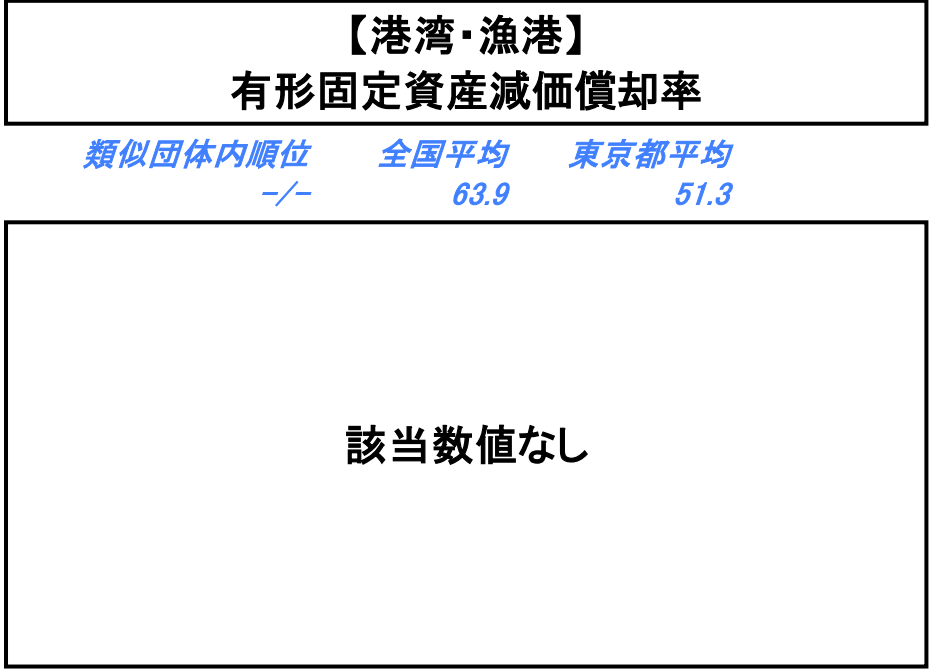
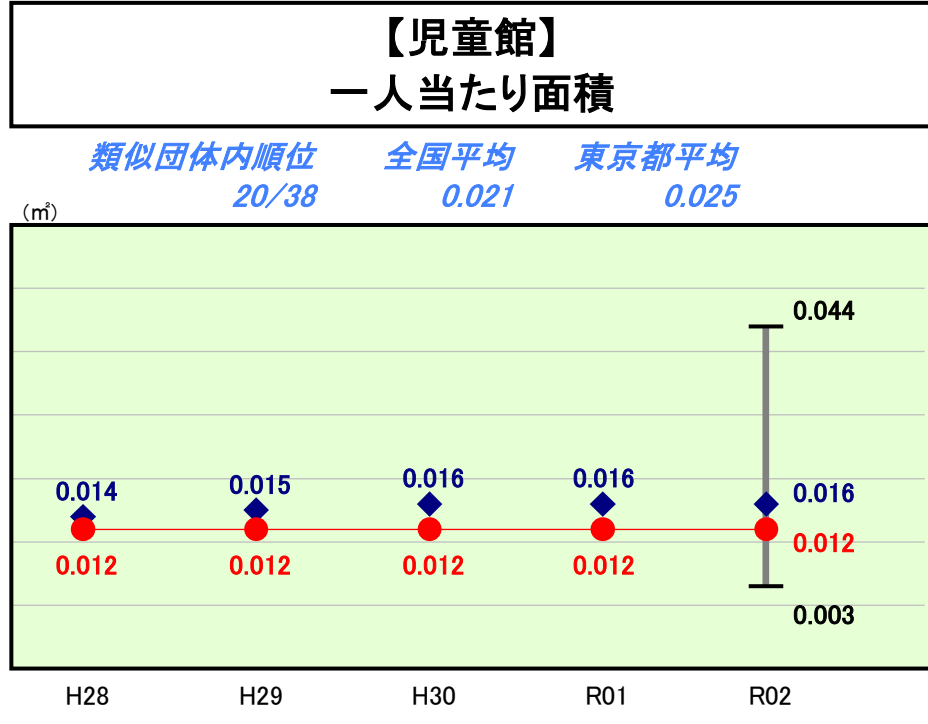
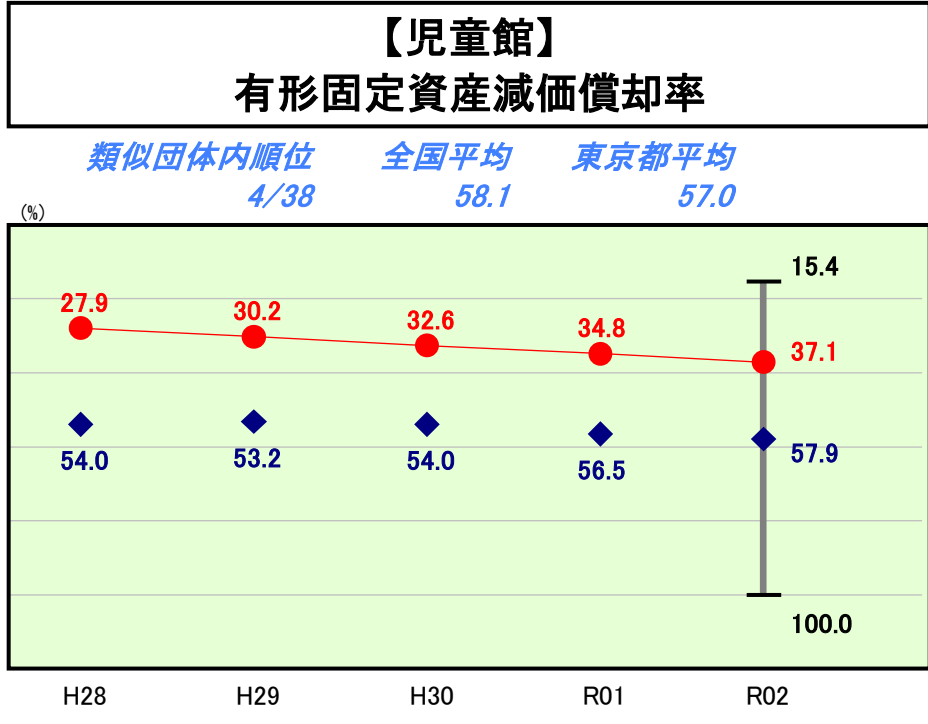
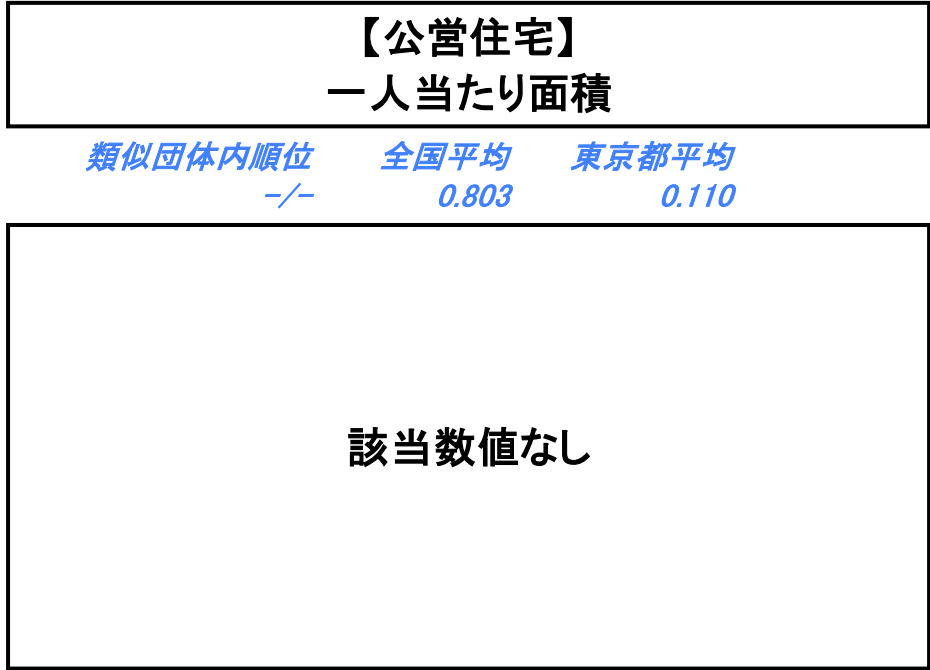
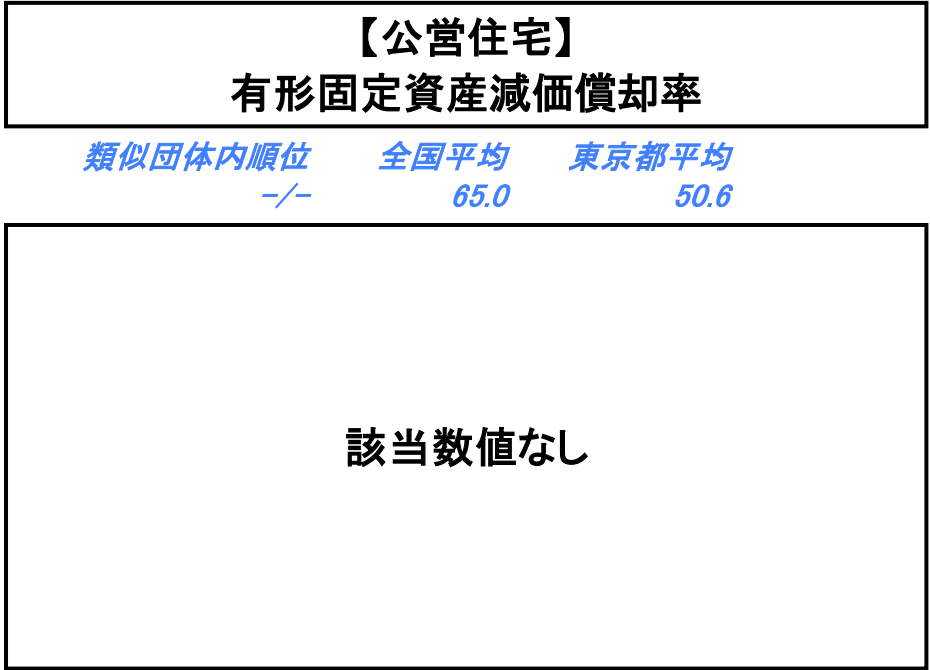
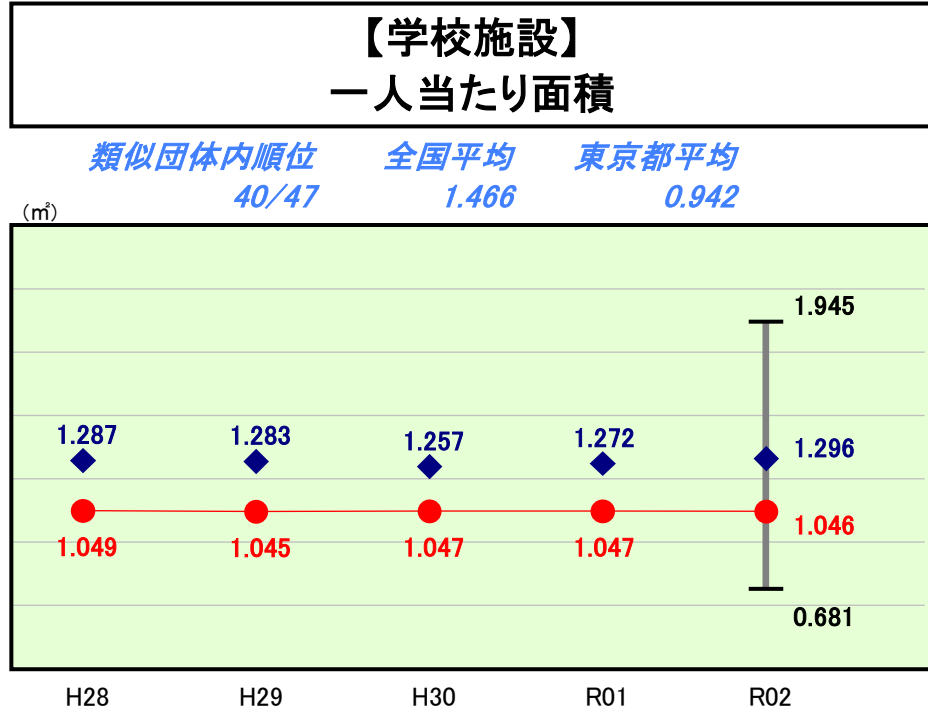
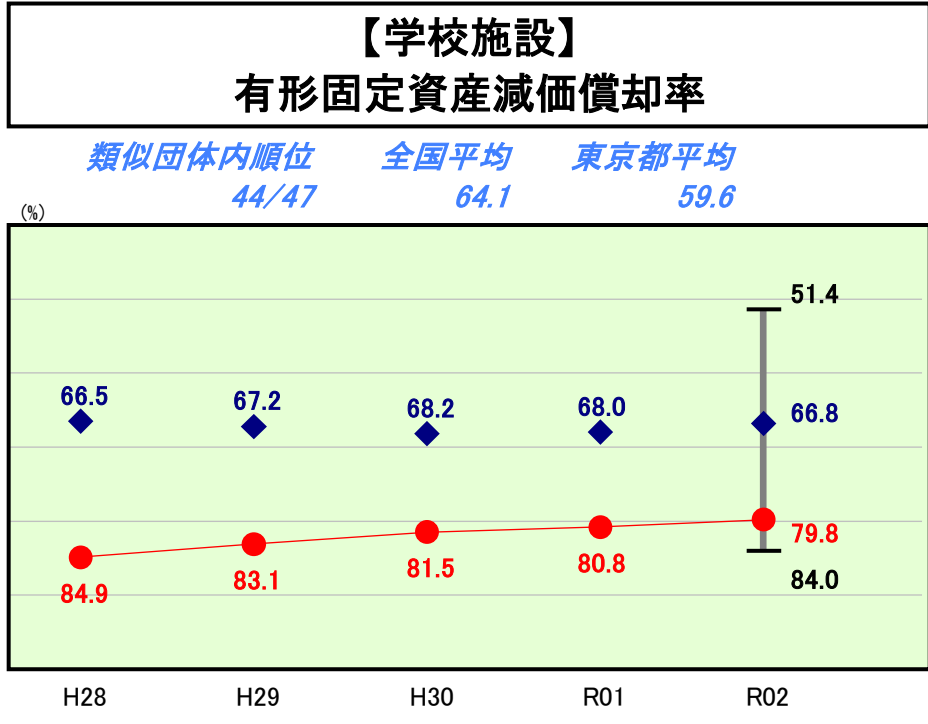
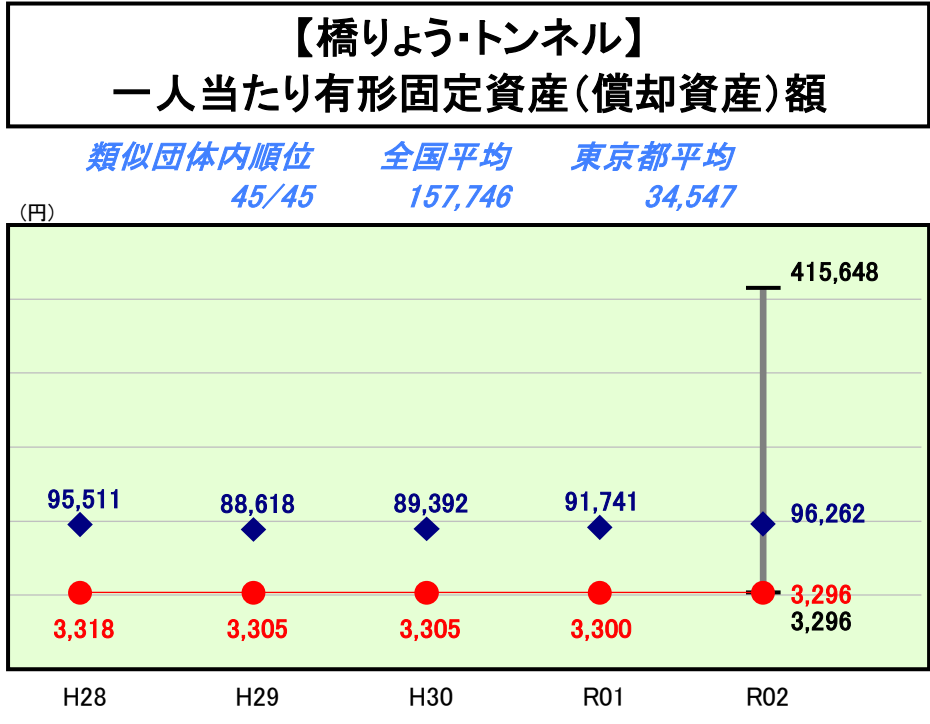
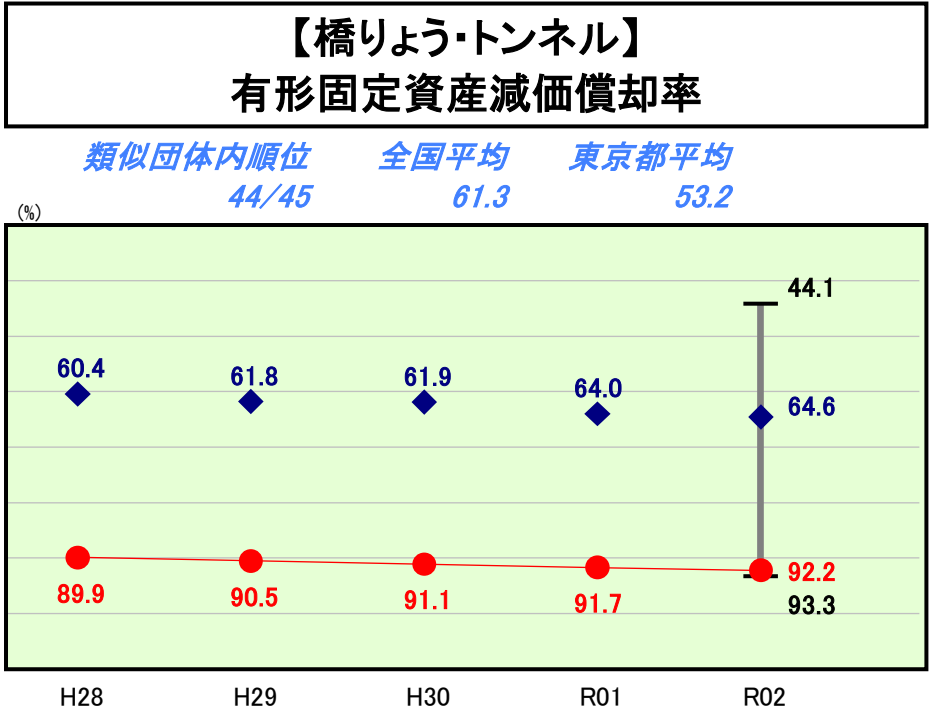
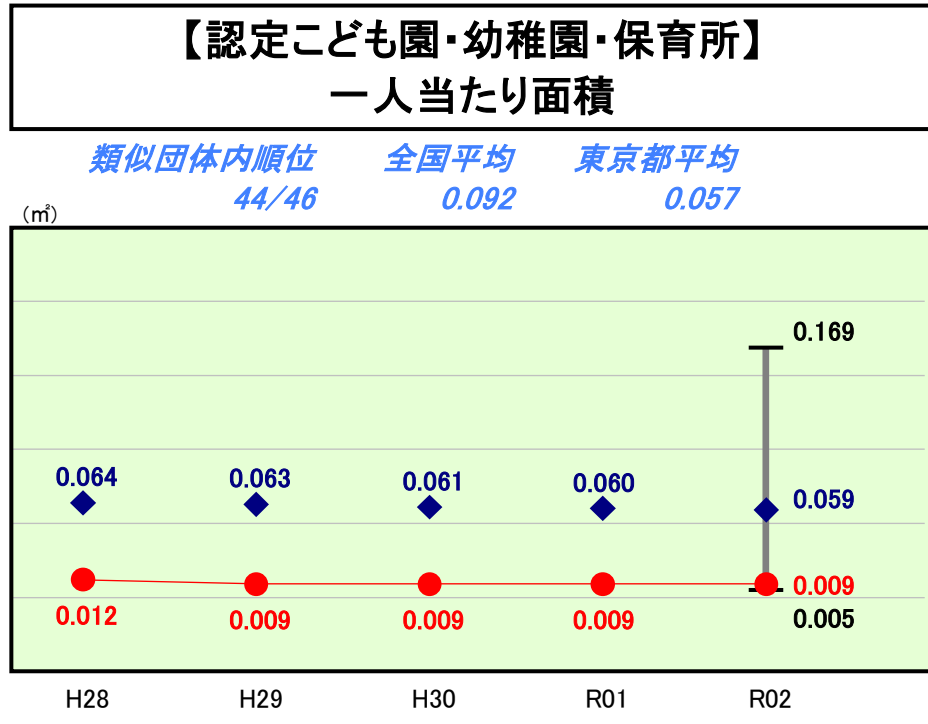
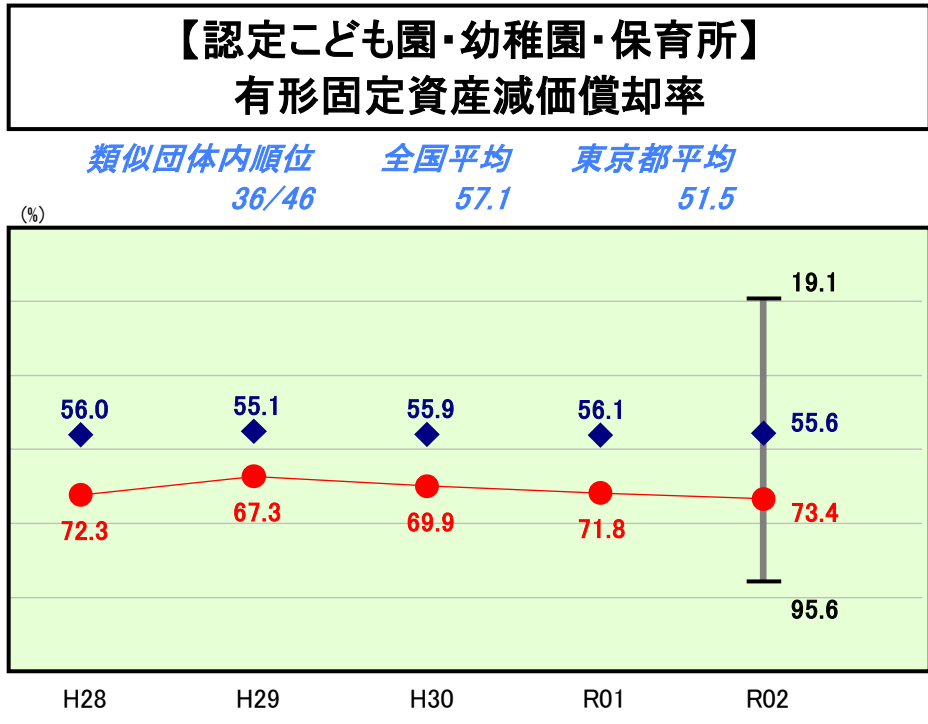
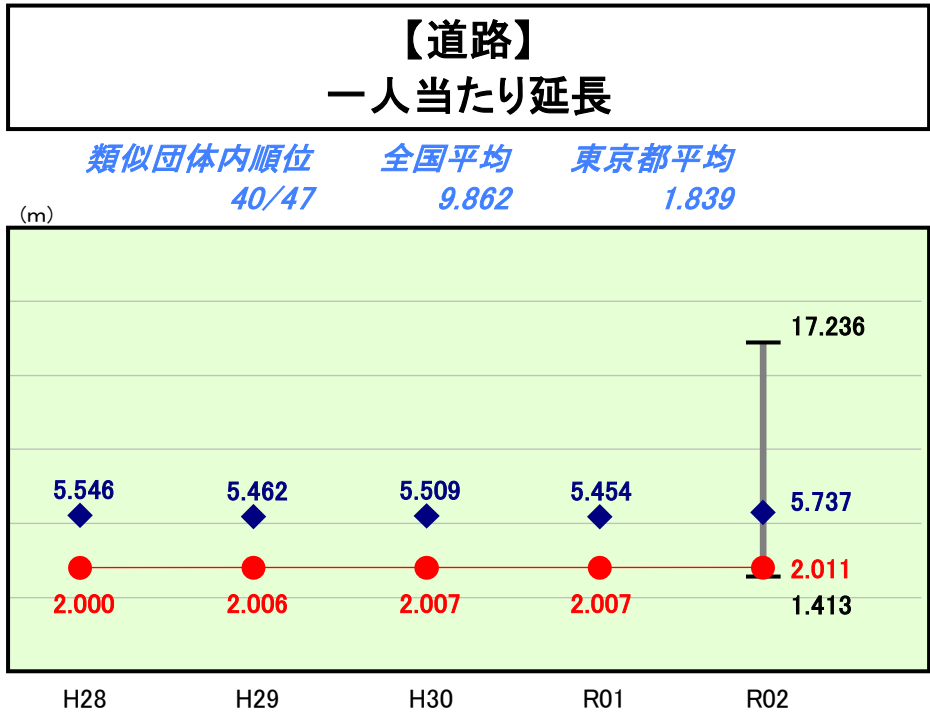
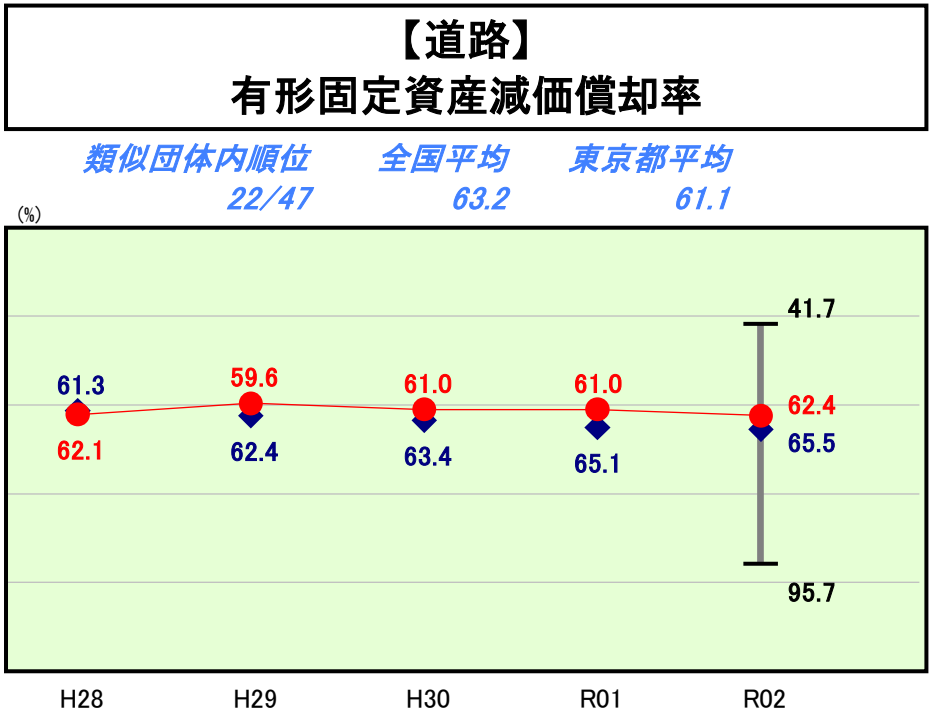


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

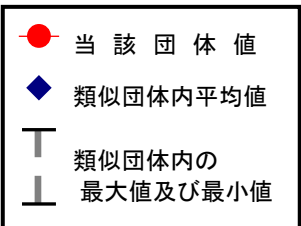
人口一人当たりの面積等、施設保有状況についてはいずれも類似団体平均を下回っている。学校施設については平成27・28年度に小学校の統廃合を行い、2校を減らすなど適正配置については取組を進めており、維持管理経費も削減している状況にある。有形固定資産減価償却率については道路及び児童館で類似団体平均を下回っているものの、橋りょう・トンネル、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設、公民館では類似団体平均を上回っている。特に学校施設については80%に近い値となっており、類似団体と比較しても高い値となっている。今後は、「昭島市公共施設等総合管理計画」及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の計画的な長寿命化等に取り組んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

東京都昭島市

人口	113,552人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	110,797人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	17.34km ²	実質公債費比率	0.5%
歳入総額	56,527,538千円	将来負担比率	-%
歳出総額	54,700,665千円	市町村類型	H28Ⅲ-3H29Ⅲ-3H30Ⅲ-3
実質収支	1,579,297千円	(年度毎)	R01Ⅲ-3R02Ⅲ-3
標準財政規模	21,940,734千円		
地方債現在高	18,551,035千円		



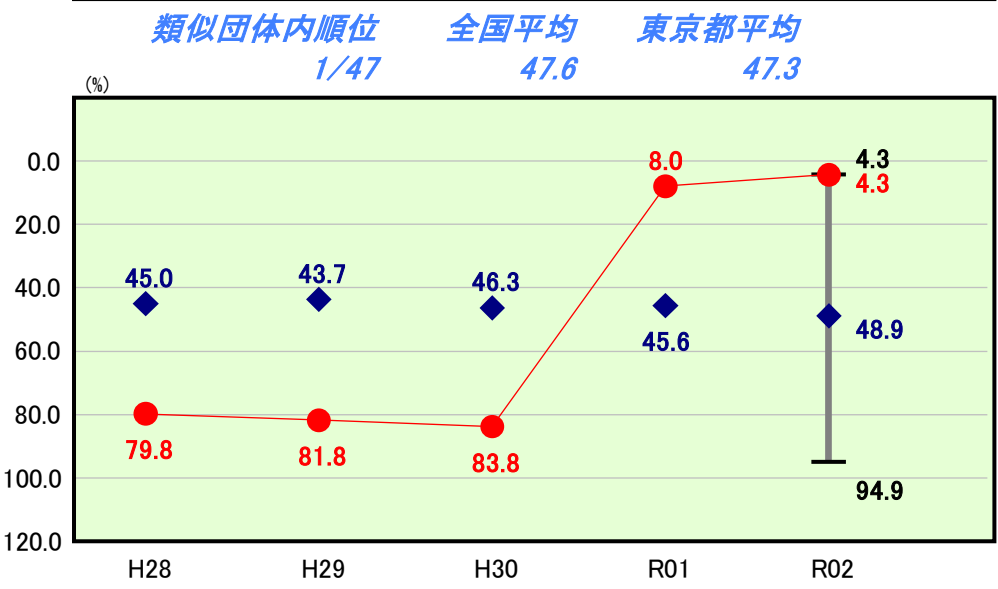
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

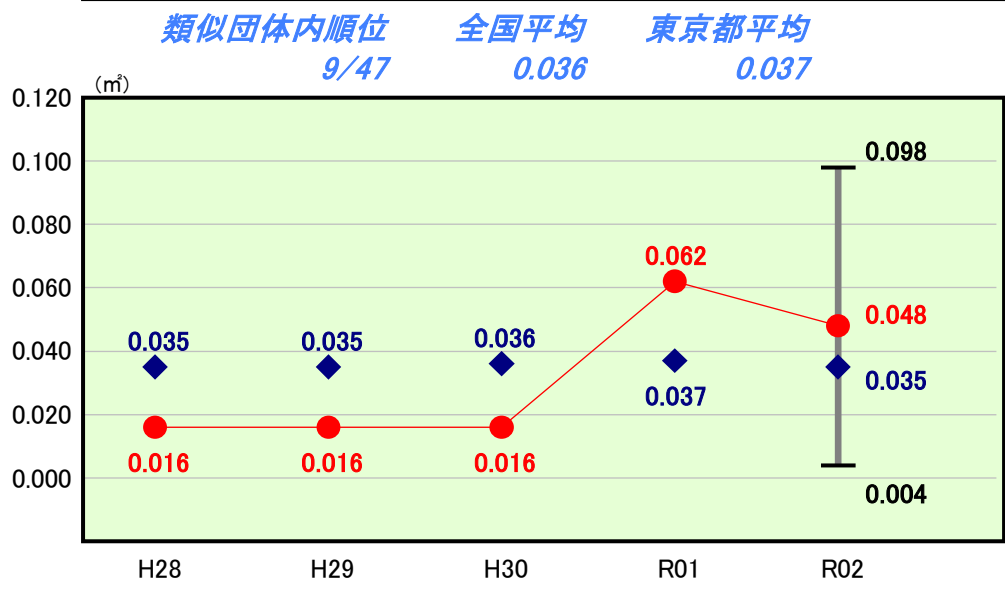
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

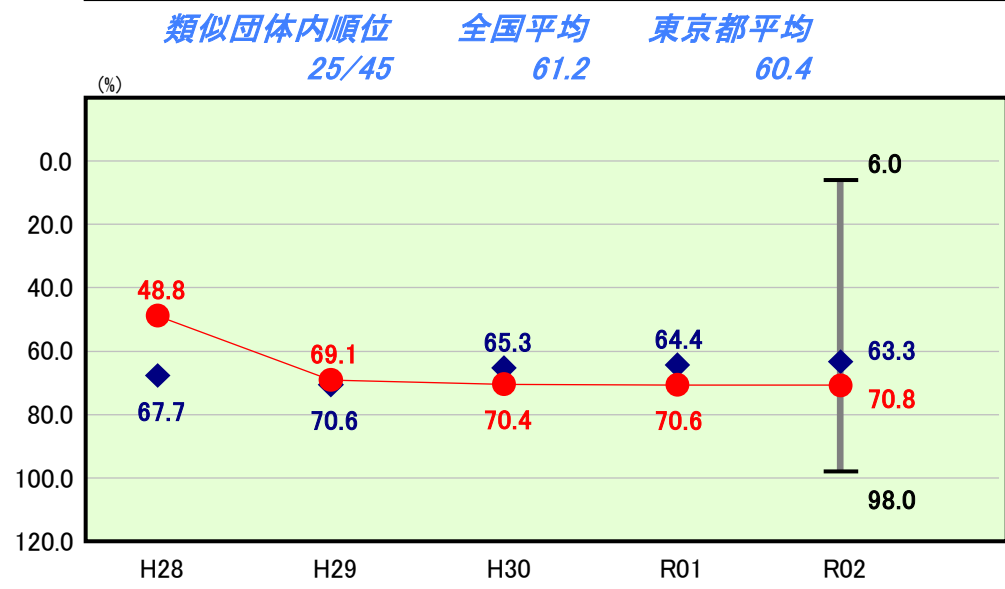
【図書館】
有形固定資産減価償却率



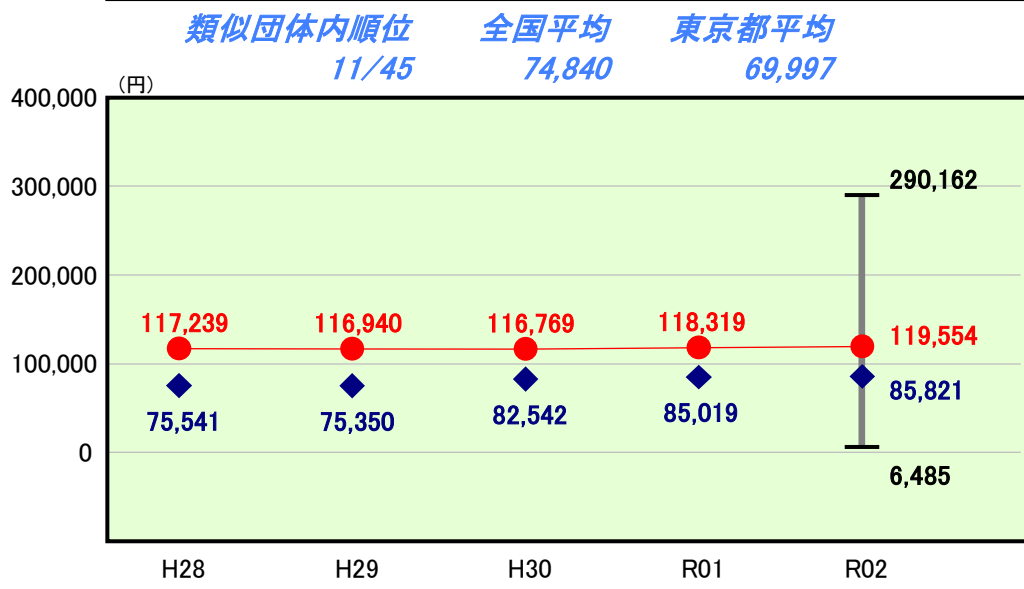
【図書館】
一人当たり面積



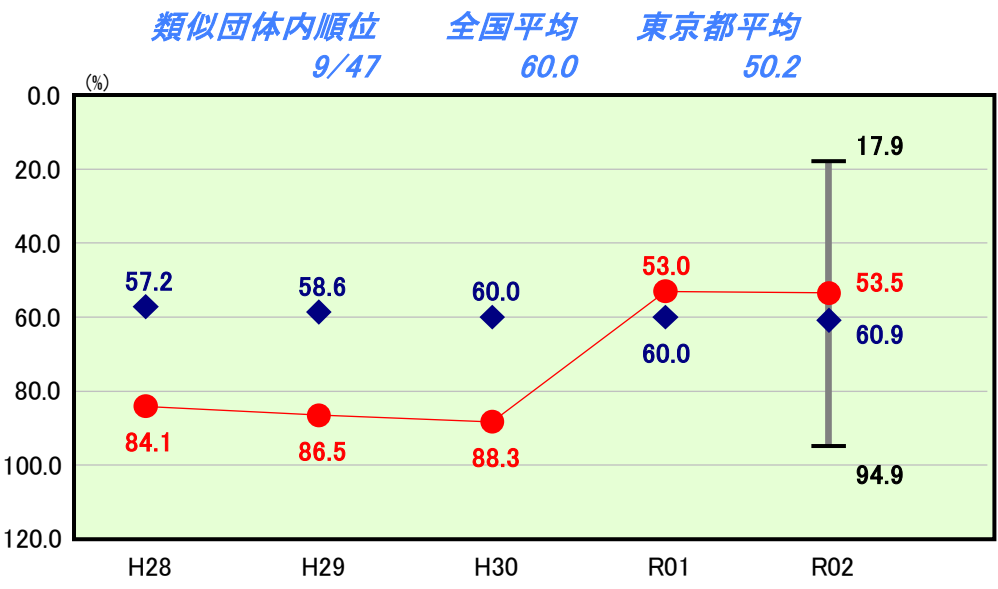
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



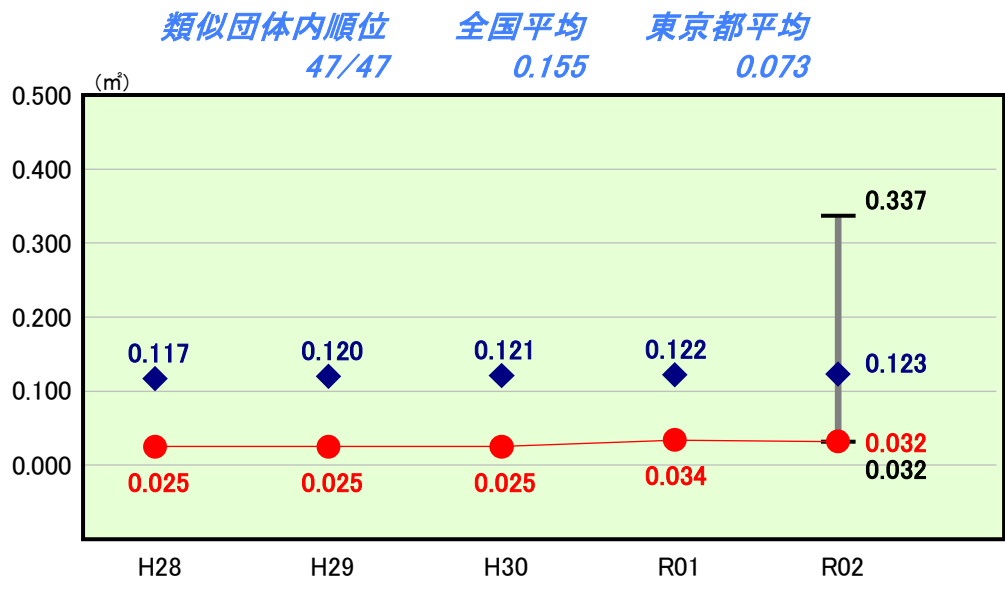
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



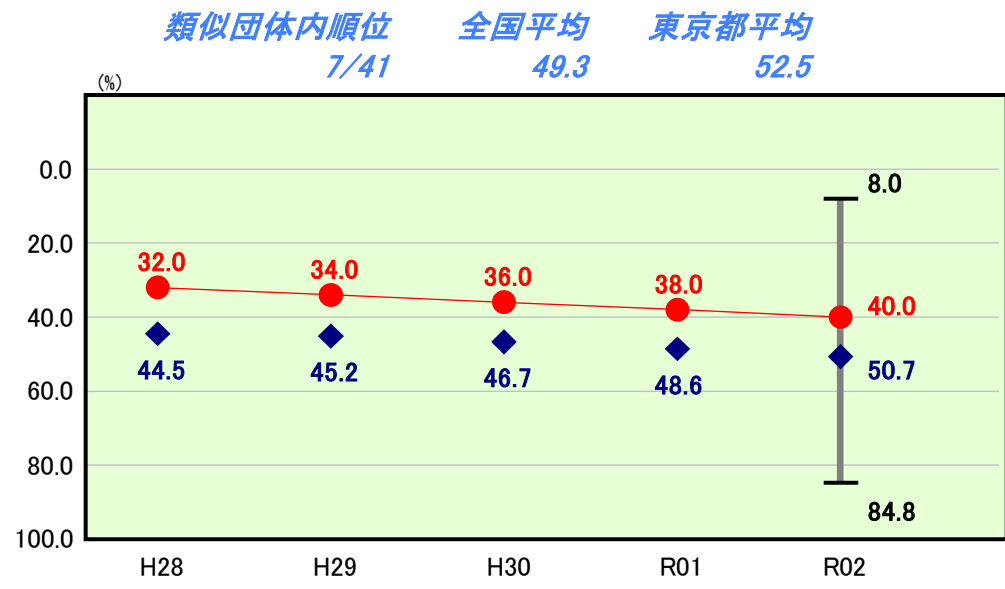
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



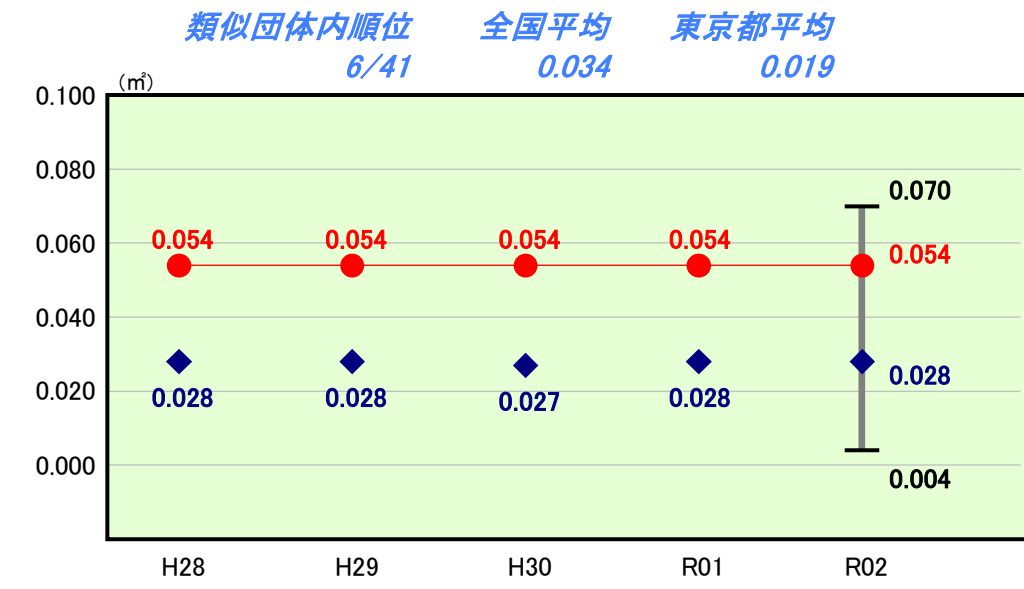
【体育館・プール】
一人当たり面積



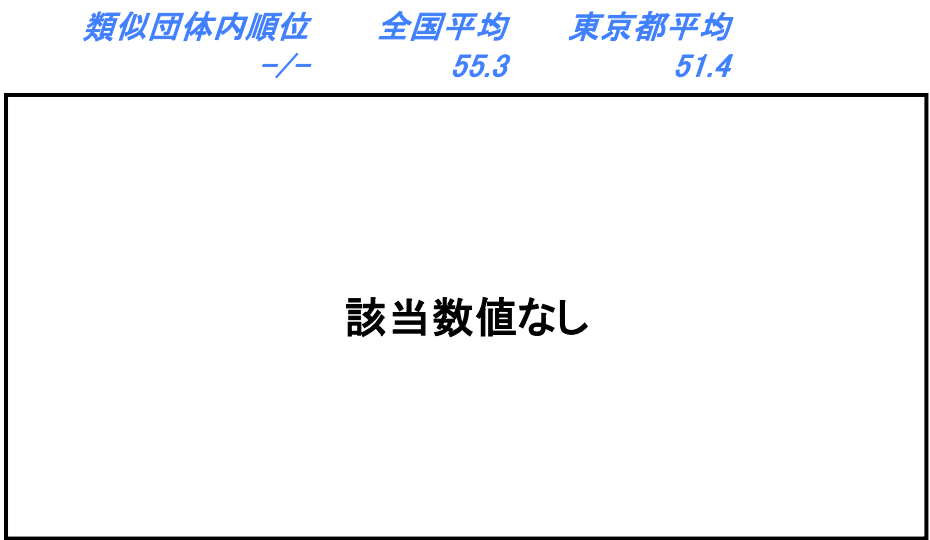
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



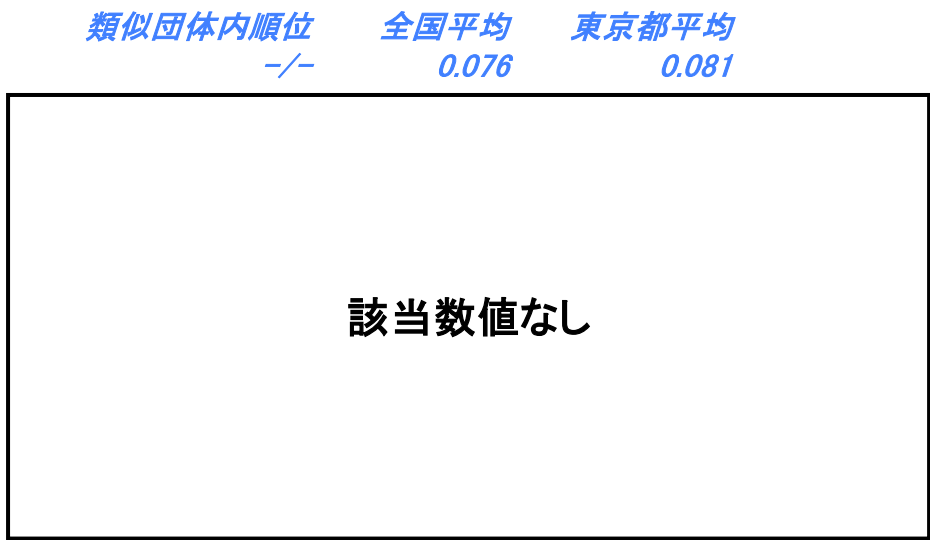
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



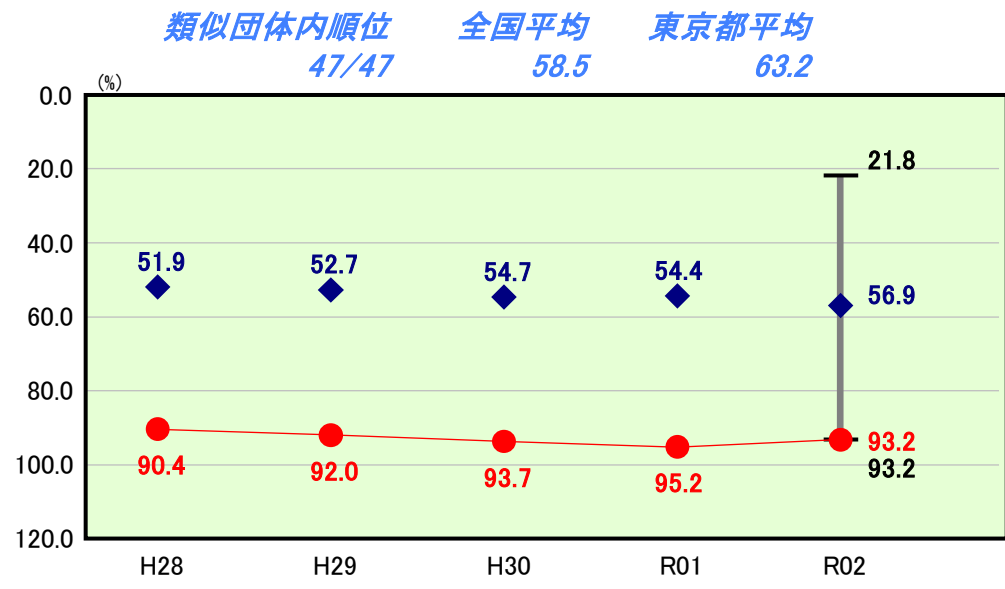
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



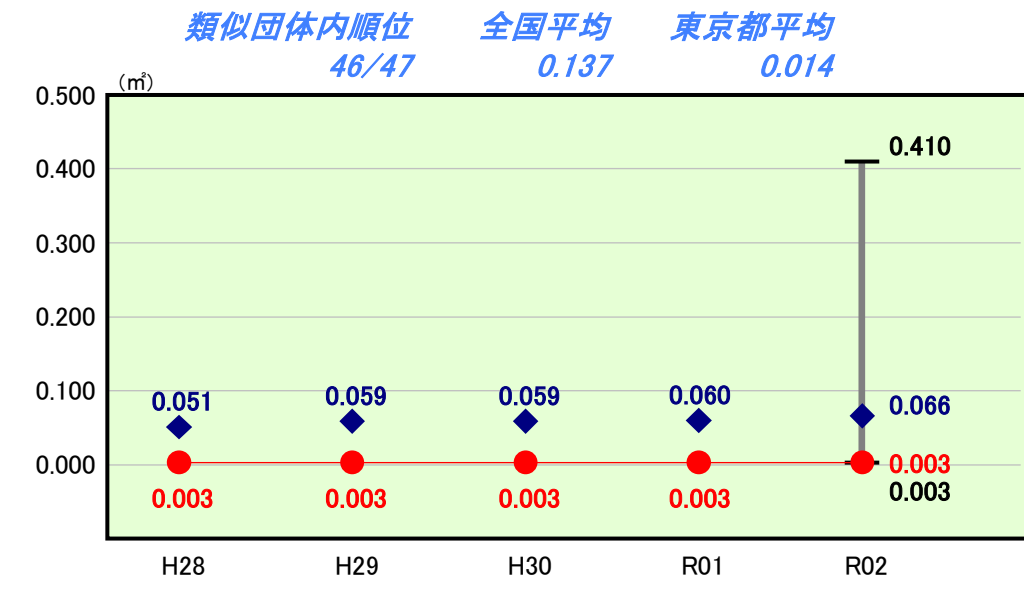
【福祉施設】
一人当たり面積



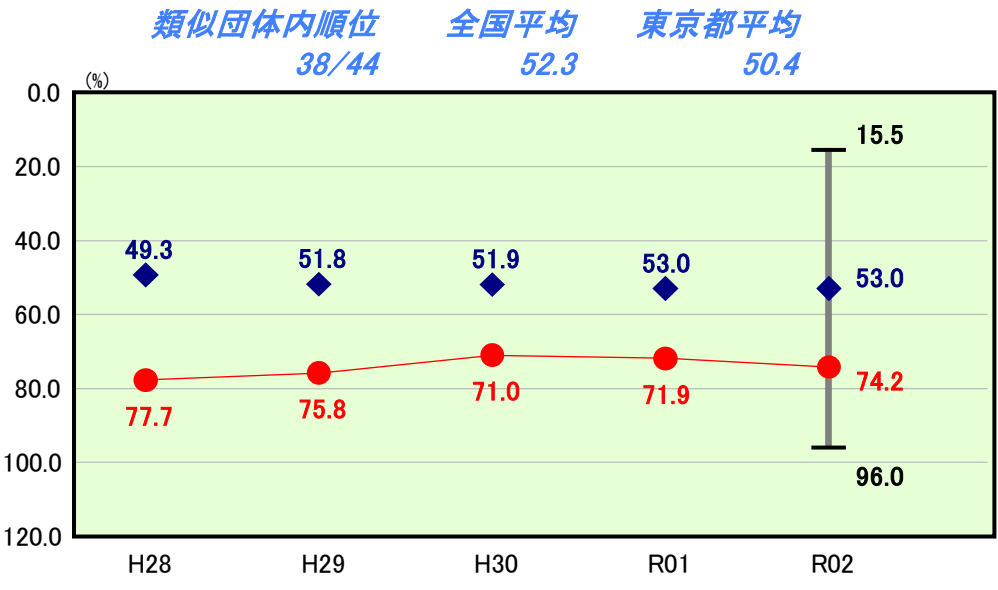
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



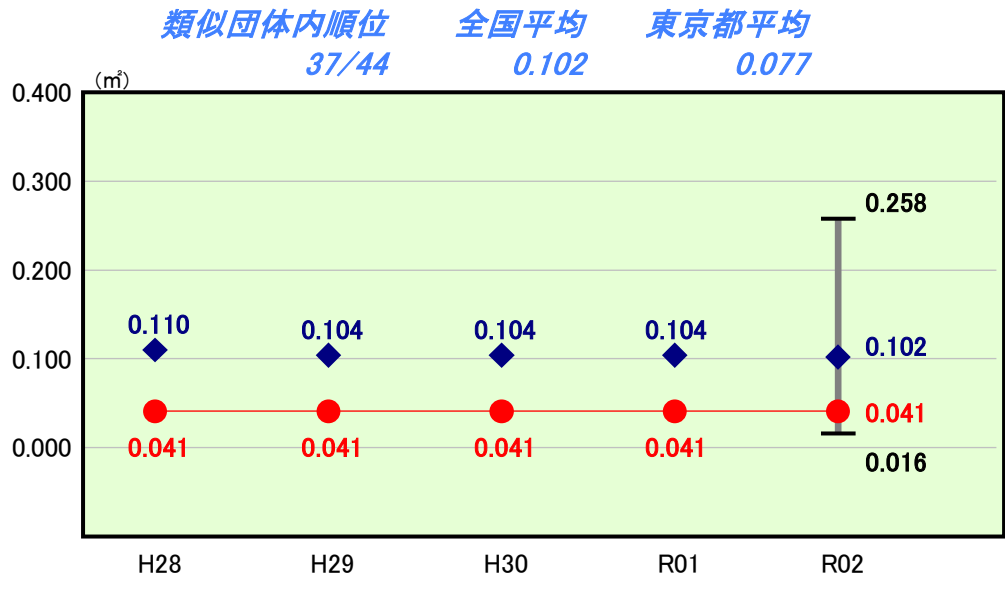
【消防施設】
一人当たり面積



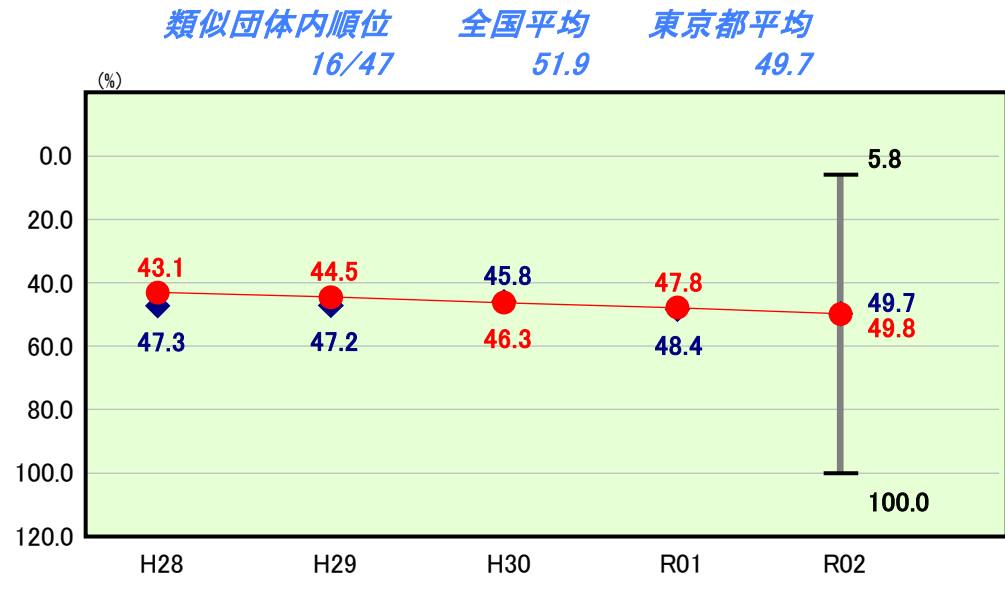
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



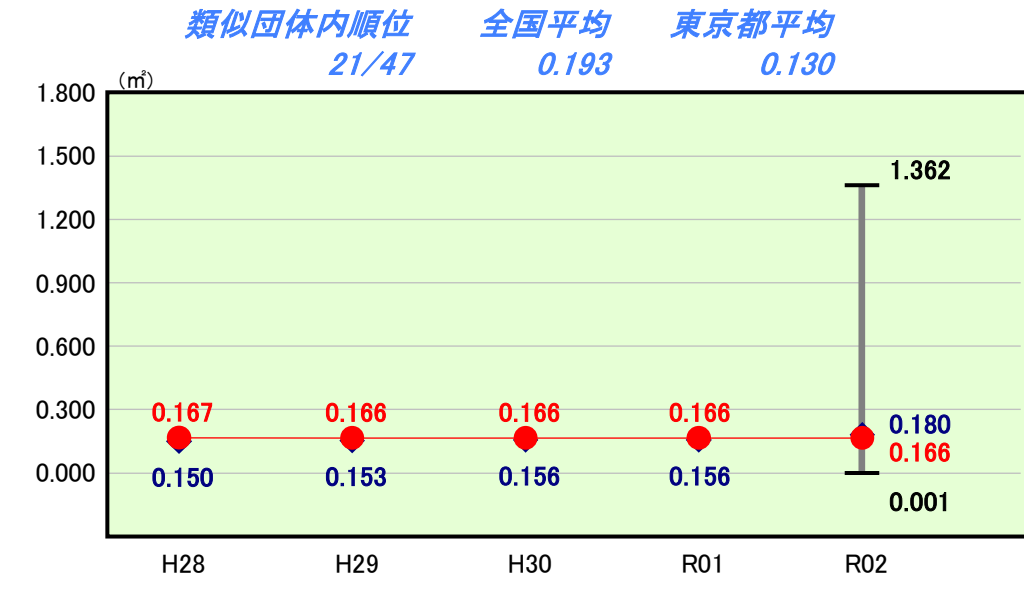
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

市民会館、庁舎、消防施設、一般廃棄物処理施設で、有形固定資産減価償却率が類似団体を上回っている。これらの施設については、人口一人当たりの面積等、施設保有状況で、一般廃棄物処理施設を除き類似団体平均を下回っており、維持管理経費については類似団体比では抑えられると見込まれている。なお、図書館については、令和元年度中に集約した複合施設に移転した。今後は、「昭島市公共施設等総合管理計画」及び個別施設設計画に基づき、老朽化した施設の計画的な長寿命化等に取り組んでいく。